

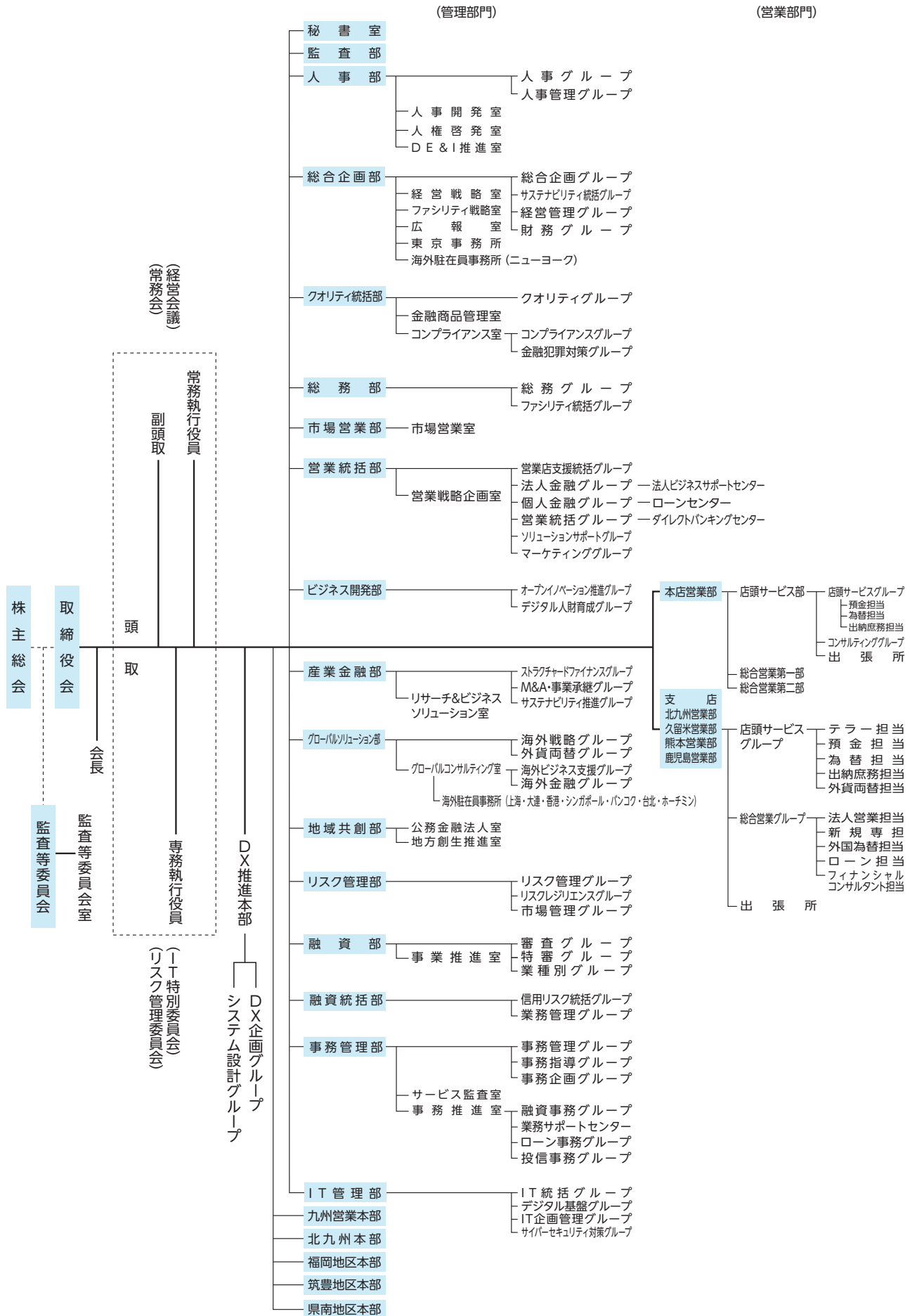
FUKUOKA BANK

福岡銀行
財務データ編

CONTENTS

組織図	113
役員	114
株式の状況・銀行代理業務の概要	115
連結情報	
事業の概況	115
主要な経営指標等の推移	116
連結財務諸表	117
リスク管理債権	134
セグメント情報	134
単体情報	
主要な経営指標等の推移	135
財務諸表	136
損益の状況	144
預金	147
貸出金等	148
有価証券	150
信託業務	151
不良債権、引当等	152
時価等情報	153
資産査定等報告書	158
自己資本の充実の状況等について	159
報酬等に関する開示事項（連結・単体共通）	183

組織図



役員

取締役会長（代表取締役）	しば 柴 と 戸 たか 隆 しげ 成	取締役頭取（代表取締役）	ご 五 と う 島 ひさし 久
取締役副頭取（代表取締役）	み 三 よし 好 ひろ 啓 し 司	取締役常務執行役員	こ 小 ばやし 林 さとる 智
取締役常務執行役員	はやし 林 ひろ 敬 やす 恭	取締役常務執行役員	たに 谷 がわ 川 こう 浩 じ 二
取締役（非業務執行取締役）	ふか 深 さわ 沢 まさ 政 ひこ 彦	取締役（非業務執行取締役）	こ 小 すぎ 杉 とし 俊 や 哉
取締役（監査等委員・常勤）	しめ 占 の 野 よし 義 たか 隆	取締役（監査等委員・社外）	くら 倉 とみ 富 すみ 純 お 男
取締役（監査等委員・社外）	とよ 豊 ま 馬 まこと 誠	常務執行役員（北九州代表、北九州本部長）	ふじ 藤 の 野 けい 啓 すけ 介
常務執行役員（福岡地区本部長）	たか 高 だ 田 ひろし 洋	常務執行役員	なる 成 せ 瀬 がく 岳 と 人
常務執行役員	はし 橋 づめ 爪 まさ 政 ひろ 博	執行役員	はし 橋 づめ 詰 ひろし 洋
執行役員（黒崎支店長）	の 野 なか 中 ひろ 宏 ゆき 之	執行役員（北九州営業部長）	やま 山 なか 中 みつ 満 お 夫
執行役員	ひら 平 た 田 けい 慶 すけ 介	執行役員（九州営業本部長）	こ 小 だま 玉 のり 範 ひさ 寿
執行役員	あか 明 し 石 とし 俊 ひこ 彦	執行役員（IT管理部長）	ひろ 廣 た 田 ゆう 祐 すけ 介
執行役員	くま 熊 もと 本 たく 卓 じ 司	執行役員（DX推進本部長）	ふじ 藤 い 井 まさ 雅 ひろ 博
執行役員	うえ 上 むら 村 とおる 徹	執行役員（本店営業部長）	ふじ 藤 よし 善 ただし 匡
執行役員（天神町支店長）	おお 大 いし 石 そういちろう 聡一郎	執行役員（筑豊地区本部長）	た 田 なか 中 ひさ 久 とし 稔
執行役員（県南地区本部長）	あら 荒 き 木 とも 智 ひろ 裕	執行役員（融資部長）	なか 中 つる 留 ひろ 宏 き 貴
執行役員（市場営業部長）	く 工 どう 藤 あきら 章		

2022年7月1日現在

株式の状況・銀行代理業務の概要

(2022年3月31日現在)

1. 大株主

(単位：千株、%)

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	福岡市中央区大手門一丁目8番3号	739,952	100.00

(注) 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 所有者別状況

区 分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）							計	単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
株主数（人）	—	—	—	1	—	—	—	1	—
所有株式数（単元）	—	—	—	739,952	—	—	—	739,952	842
所有株式数の割合（%）	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	—

■銀行代理業務の概要

当行を所属銀行とする銀行代理業者に関する事項

氏名又は名称	主たる営業所又は事務所の所在地	銀行代理業以外の主要業務	銀行代理業を営む店舗数
株式会社熊本銀行	熊本市中央区水前寺六丁目29番20号	銀行業	63
株式会社十八親和銀行	長崎市銅座町1番11号	銀行業	65
iBankマーケティング株式会社	福岡市中央区西中洲6番27号	情報処理・情報通信サービス業務	1

(注) 熊本銀行についてはP52～P53、十八親和銀行についてはP56～P60の店舗一覧に当行の銀行代理業を営む店舗及び事務所の表示をしております。

連結情報

事業の概況

当連結会計年度の経営成績につきましては、以下のとおりとなりました。

経常収益は、資金運用収益の増加等により、前年比35億2千7百万円増加し、1,948億5千4百万円となりました。経常費用は、営業経費の減少等により、前年比42億8千7百万円減少し、1,144億4千4百万円となりました。

以上の結果、経常利益は、前年比78億1千5百万円増加し、804億1千万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年比47億3百万円増加し、588億4千8百万円となりました。

当連結会計年度末の総資産は、前年比1兆7,867億円増加し、21兆9,486億円となりました。また、純資産は、前年比60億円減少し、7,221億円となりました。

主要勘定残高につきましては、預金等(譲渡性預金を含む。)は、前年比7,401億円増加し、13兆2,847億円となりました。貸出金は、中小企業・個人向け貸出金の増加等により、前年比3,625億円増加し、11兆6,346億円となりました。また、有価証券は、前年比2,370億円増加し、2兆7,587億円となりました。

なお、当事業年度の単体の経営成績につきましては、以下のとおりとなりました。

コア業務純益は、資金利益の増加等により前年比114億8千5百万円増加の765億3千8百万円となりました。また、経常利益は、前年比76億7千5百万円増加の733億2千3百万円、当期純利益は、前年比32億7千3百万円増加の527億9千2百万円となりました。

預金等(譲渡性預金を含む。)は、前年比7,491億円増加の13兆3,484億円となりました。貸出金は、前年比3,590億円増加の11兆6,413億円となりました。有価証券は、前年比2,370億円増加の2兆7,683億円となりました。

主要な経営指標等の推移

連結ベース

		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
連結経常収益	百万円	183,677	195,682	196,422	191,327	194,854
うち連結信託報酬	百万円	0	0	0	0	0
連結経常利益	百万円	62,302	73,738	26,489	72,595	80,410
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	44,044	53,655	20,747	54,145	58,848
連結包括利益	百万円	72,603	19,900	△25,491	110,531	21,754
連結純資産額	百万円	700,941	700,493	650,583	728,168	722,105
連結総資産額	百万円	16,779,450	17,409,736	18,731,937	20,161,844	21,948,607
1株当たり純資産額	円	947.27	946.67	879.22	984.07	975.87
1株当たり当期純利益	円	59.52	72.51	28.03	73.17	79.52
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	4.17	4.02	3.47	3.61	3.28
連結自己資本比率(国内基準)	%	9.03	9.71	9.56	9.54	9.49
連結自己資本利益率	%	6.53	7.65	3.07	7.85	8.11
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	1,068,692	△127,018	110,617	1,089,191	1,263,941
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	75,455	214,201	△298,262	△101,444	△311,757
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△17,832	△40,348	△24,418	△32,557	△37,008
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	3,460,957	3,507,817	3,295,707	4,250,955	5,166,201
従業員数(外、平均臨時従業員数)	人	4,666 [1,661]	4,641 [1,642]	4,491 [1,648]	4,560 [1,759]	4,484 [1,771]
信託財産額	百万円	313	305	297	291	289

- (注) 1.潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないので記載しておりません。
2.自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
3.連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
4.連結株価収益率については、当行は上場していないため記載しておりません。
5.平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。
6.信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行1社です。

※ここに掲載しております連結財務諸表は、会社法第396条第1項及び金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

連結財務諸表

■連結貸借対照表		(単位：百万円)	
科 目	2020年度 金 額	2021年度 金 額	
[資産の部]			
現 金 預 け 金 ※5	4,269,267	5,182,755	
コールローン及び買入手形	901,864	768,009	
債券貸借取引支払保証金	102,715	129,302	
買 入 金 銭 債 権	40,289	42,754	
特 定 取 引 資 産	1,090	1,028	
金 銭 の 信 託	9,215	9,074	
有 価 証 券 ※1,3,5,6,10	2,521,733	2,758,735	
貸 出 金 ※3,4,5,6	11,272,044	11,634,639	
外 国 為 替 ※3,4	12,875	7,024	
そ の 他 資 産 ※3,5	179,040	216,438	
有 形 固 定 資 産 ※8,9	148,599	146,750	
建 物	40,356	38,537	
土 地 ※7	102,446	102,818	
リ ー ス 資 産	1,701	1,132	
建 設 仮 勘 定	148	656	
その他の有形固定資産	3,946	3,605	
無 形 固 定 資 産	10,085	9,709	
ソ フ ト ウ ェ ア	8,922	7,780	
リ ー ス 資 産	-	9	
その他の無形固定資産	1,162	1,919	
退職給付に係る資産	15,485	14,204	
繰 延 税 金 資 産	6,702	21,148	
支 払 承 諾 見 返 ※3	807,779	1,142,161	
貸 倒 引 当 金	△136,946	△135,129	
資 産 の 部 合 計	20,161,844	21,948,607	
[負債の部]			
預 金 ※5	12,401,070	13,019,231	
譲 渡 性 預 金	143,447	265,481	
コールマネー及び売渡手形	1,705,951	1,491,182	
売 現 先 勘 定 ※5	1,331,403	1,497,851	
債券貸借取引受入担保金 ※5	902,087	684,648	
特 定 取 引 負 債	0	-	
借 用 金 ※5	1,969,298	2,916,937	
外 国 為 替	1,891	457	
社 債	10,000	-	
そ の 他 負 債	132,518	181,251	
退職給付に係る負債	1,088	1,115	
利息返還損失引当金	22	-	
睡眠預金払戻損失引当金	3,890	3,208	
その他の偶発損失引当金	0	-	
特別法上の引当金	24	24	
繰 延 税 金 負 債	271	33	
再評価に係る繰延税金負債 ※7	22,929	22,917	
支 払 承 諾	807,779	1,142,161	
負 債 の 部 合 計	19,433,676	21,226,502	
[純資産の部]			
資 本 金	82,329	82,329	
資 本 剰 余 金	60,587	60,587	
利 益 剰 余 金	452,152	483,210	
株 主 資 本 合 計	595,069	626,127	
その他有価証券評価差額金	95,162	48,516	
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△16,249	△2,431	
土 地 再 評 価 差 額 金 ※7	51,422	51,395	
退職給付に係る調整累計額	2,763	△1,502	
その他の包括利益累計額合計	133,098	95,977	
純 資 産 の 部 合 計	728,168	722,105	
負債及び純資産の部合計	20,161,844	21,948,607	

■連結損益計算書		(単位：百万円)	
科 目	2020年度 金 額	2021年度 金 額	
経 常 収 益	191,327	194,854	
資 金 運 用 収 益	127,350	131,618	
貸 出 金 利 息	99,577	99,319	
有価証券利息配当金	25,628	26,638	
コールローン利息及び買入手形利息	△278	△182	
買 現 先 利 息	△214	△0	
債券貸借取引受入利息	1	11	
預 け 金 利 息	0	0	
その他の受入利息	2,634	5,831	
信 託 報 酬	0	0	
役 務 取 引 等 収 益	40,569	43,791	
特 定 取 引 収 益	754	1,201	
そ の 他 業 務 収 益	15,374	13,944	
そ の 他 経 常 収 益	7,276	4,298	
償却債権取立益	217	128	
その他の経常収益 ※1	7,059	4,169	
経 常 費 用	118,731	114,444	
資 金 調 達 費 用	12,255	9,940	
預 金 利 息	1,006	801	
譲渡性預金利息	20	13	
コールマネー利息及び売渡手形利息	△702	△704	
売 現 先 利 息	△292	△474	
債券貸借取引支払利息	1,659	897	
借 用 金 利 息	1,178	205	
社 債 利 息	194	142	
その他の支払利息	9,191	9,059	
役 務 取 引 等 費 用	15,152	15,409	
そ の 他 業 務 費 用	4,190	7,344	
営 業 経 費 ※2	80,355	77,977	
そ の 他 経 常 費 用	6,777	3,772	
貸倒引当金繰入額	3,307	2,126	
その他の経常費用	3,470	1,645	
経 常 利 益	72,595	80,410	
特 別 利 益	58	1,436	
固定資産処分益	-	1	
負ののれん発生益	58	1,434	
特 別 損 失	189	206	
固定資産処分損	51	118	
減 損 損 失	135	87	
金融商品取引責任準備金繰入額	1	0	
税金等調整前当期純利益	72,464	81,641	
法人税、住民税及び事業税	16,567	20,336	
法 人 税 等 調 整 額	1,751	2,456	
法 人 税 等 合 計	18,319	22,792	
当 期 純 利 益	54,145	58,848	
親会社株主に帰属する当期純利益	54,145	58,848	

■連結包括利益計算書		(単位：百万円)	
科 目	2020年度 金 額	2021年度 金 額	
当 期 純 利 益	54,145	58,848	
そ の 他 の 包 括 利 益 ※1	56,386	△37,094	
その他有価証券評価差額金	32,729	△46,646	
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	14,865	13,817	
退職給付に係る調整額	8,791	△4,265	
包 括 利 益	110,531	21,754	
(内 訳)			
親会社株主に係る包括利益	110,531	21,754	

連結財務諸表

■連結株主資本等変動計算書

2020年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	82,329	60,587	430,880	573,797	
当期変動額					
剰余金の配当			△32,946	△32,946	
親会社株主に帰属する 当期純利益			54,145	54,145	
土地再評価差額金の取崩			73	73	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	21,272	21,272	
当期末残高	82,329	60,587	452,152	595,069	

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	62,433	△31,115	51,495	△6,028	76,785	650,583
当期変動額						
剰余金の配当						△32,946
親会社株主に帰属する 当期純利益						54,145
土地再評価差額金の取崩						73
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	32,729	14,865	△73	8,791	56,313	56,313
当期変動額合計	32,729	14,865	△73	8,791	56,313	77,585
当期末残高	95,162	△16,249	51,422	2,763	133,098	728,168

2021年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				純資産合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
当期首残高	82,329	60,587	452,152	595,069		
会計方針の変更による 累積的影響額			△809	△809		
会計方針の変更を反映した 当期首残高	82,329	60,587	451,343	594,260		
当期変動額						
剰余金の配当			△27,008	△27,008		
親会社株主に帰属する 当期純利益			58,848	58,848		
土地再評価差額金の取崩			27	27		
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	－	－	31,867	31,867		
当期末残高	82,329	60,587	483,210	626,127		

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	95,162	△16,249	51,422	2,763	133,098	728,168
会計方針の変更による 累積的影響額						△809
会計方針の変更を反映した 当期首残高	95,162	△16,249	51,422	2,763	133,098	727,359
当期変動額						
剰余金の配当						△27,008
親会社株主に帰属する 当期純利益						58,848
土地再評価差額金の取崩						27
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△46,646	13,817	△27	△4,265	△37,121	△37,121
当期変動額合計	△46,646	13,817	△27	△4,265	△37,121	△5,254
当期末残高	48,516	△2,431	51,395	△1,502	95,977	722,105

連結財務諸表

■連結キャッシュ・フロー計算書			(単位：百万円)
	2020年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	2021年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
	金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	72,464	81,641	
減価償却費	7,584	7,419	
減損損失	135	87	
のれん償却額	7	—	
負ののれん発生益	△58	△1,434	
貸倒引当金の増減(△)	△499	△3,770	
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△12,396	1,281	
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△80	8	
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△4	△22	
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△771	△682	
その他の偶発損失引当金の増減額(△は減少)	0	△0	
資金運用収益	△127,350	△131,618	
資金調達費用	12,255	9,940	
有価証券関係損益(△)	△5,108	3,091	
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△80	△158	
為替差損益(△は益)	△60	△70	
固定資産処分損益(△は益)	51	116	
特定取引資産の純増(△)減	61	62	
特定取引負債の純増減(△)	0	△0	
貸出金の純増(△)減	△480,096	△361,947	
預金の純増減(△)	1,491,118	618,161	
譲渡性預金の純増減(△)	△37,916	122,034	
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	80,765	946,414	
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	1,214	9,869	
コールローン等の純増(△)減	234,080	136,283	
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	△102,715	△26,586	
コールマネー等の純増減(△)	△568,572	△48,321	
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	344,972	△217,439	
外国為替(資産)の純増(△)減	13,555	5,851	
外国為替(負債)の純増減(△)	346	△1,434	
資金運用による収入	138,059	140,061	
資金調達による支出	△13,719	△10,579	
その他	55,731	2,923	
小計	1,102,974	1,281,180	
法人税等の支払額	△13,783	△17,238	
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,089,191	1,263,941	
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△560,350	△935,138	
有価証券の売却による収入	161,919	379,502	
有価証券の償還による収入	303,541	255,524	
金銭の信託の増加による支出	△1,000	△1,000	
有形固定資産の取得による支出	△1,970	△2,262	
有形固定資産の売却による収入	48	70	
無形固定資産の取得による支出	△2,496	△3,311	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,137	△5,142	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△101,444	△311,757	
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付社債・転換社債の償還による支出	—	△10,000	
配当金の支払額	△32,557	△27,008	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△32,557	△37,008	
現金及び現金同等物に係る換算差額	60	70	
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	955,248	915,245	
現金及び現金同等物の期首残高	3,295,707	4,250,955	
現金及び現金同等物の期末残高 ※1	4,250,955	5,166,201	

連結財務諸表

注記事項（2021年度）

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社16社

(連結の範囲の変更)

十八ソフトウェア株式会社は、2021年4月1日にFFGコンピューターサービス株式会社を存続会社とする吸収合併により、連結の範囲から除外しております。

また、2021年9月30日に、ふくぎん保証株式会社は長崎保証サービス株式会社の全株式を、株式会社F F Gカードは株式会社十八カードの全株式を取得したため、連結子会社としております。

(2) 非連結子会社7社

主要な会社名

FFGベンチャー投資事業有限責任組合第1号

FFGベンチャー投資事業有限責任組合第1号他6社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

(3) 他の会社等の議決権(業務執行権)の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等2社

投資事業等を営む非連結子会社が、事業再生等を図りキャピタルゲイン獲得を目的として出資したものであり、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第22号）第16項の要件を満たしているため、子会社として取り扱っておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社7社

主要な会社名

FFGベンチャー投資事業有限責任組合第1号

持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

6月末日 3社

3月末日 13社

(2) 6月末日を決算日とする子会社については、3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による原価法又は償却原価法（定額法）、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

また、外貨建その他有価証券(債券)の換算差額については、外国通貨による時価を決算時の為替相場で換算した金額のうち、外国通貨による時価の変動に係る換算差額(外貨ベースでの評価差額を決算時の直物為替相場で換算した金額)を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

② 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

建物については、主として定額法、その他の有形固定資産については、定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：3年～50年

その他：2年～20年

連結財務諸表

- ②無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- ③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
上記以外の債権については、景気予測に基づくデフォルト率を正常先10区分、要注意先6区分、破綻懸念先1区分の計17区分で推計し、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
連結子会社の貸倒引当金については、貸倒実績率等に基づく処理を行っております。
- (6) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。
- (7) 特別法上の引当金の計上基準
特別法上の引当金は、FFG証券株式会社が計上した金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。
- (8) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用：発生時に全額を処理
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から損益処理
なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (9) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
当行及び連結子会社の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (10) 重要なヘッジ会計の手法
①金利リスク・ヘッジ
当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
②為替変動リスク・ヘッジ
当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。
- (11) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (12) 連結納税制度の適用
当行及び一部の国内連結子会社は、株式会社ふくおかフィナンシャルグループを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。
- (13) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用
当行及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（2020年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。
- (14) 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続
投資信託の解約・償還に伴う損益について、期中収益分配金等を含めた投資信託全体で利益の場合は「有価証券利息配当金」に計上し、損失の場合はその金額を「その他業務費用」の国債等債券償還損に計上しております。

連結財務諸表

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

貸倒引当金

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

貸倒引当金 135,129百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①算出方法

貸倒引当金の算出方法は、「4.会計方針に関する事項」「(5) 貸倒引当金の計上基準」に記載しております。

②主要な仮定

主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」及び「デフォルト率の推計における将来の景気見通し」であります。それぞれの仮定の内容は次のとおりです。

- ・債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し
各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。

- ・デフォルト率の推計における将来の景気見通し

デフォルト率は、景気予測と過去の景気推移及び倒産実績をもとに統計的に推計のうえ算定しており、景気指標にはGDP成長率を使用しております。

景気予測にあたっては、将来の景気見通しに基づく2つのシナリオ（ベースシナリオとダウンサイドシナリオ）から1年間の予想GDP成長率を算定し、原則半期毎に取締役会で決定しております。

当連結会計年度末における景気見通しは、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた経済活動に正常化の兆しが見えつつあり景気は緩やかな回復に向かうものの、ウクライナ情勢次第では世界的な景気後退に向かう可能性もあると仮定しております。

③翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

主要な仮定は、景気動向や不動産価格、取引先企業の経営状況の変動、新型コロナウイルス感染症拡大の収束時期等の不確実性の影響を受ける可能性があり、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌連結会計年度に係る連結財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、役務取引等収益のうち、将来返金が見込まれる金額を収益から減額し、同額をその他負債として計上しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過措置に従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の期首の利益剰余金が264百万円減少、その他負債が378百万円増加、繰延税金資産が113百万円増加、1株当たり純資産額が36銭減少しております。

時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第8項に従いデリバティブ取引の時価算定における時価調整手法について、市場で取引されるデリバティブ等から推計される観察可能なインプットを最大限利用する手法へと見直ししております。当該見直しは時価算定会計基準等の適用に伴うものであり、当行は、時価算定会計基準第20項ただし書きに定める経過措置に従い、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に反映しております。

この結果、当連結会計年度の期首の利益剰余金が545百万円減少、その他資産が783百万円減少、繰延税金資産が238百万円増加、1株当たり純資産額が74銭減少しております。

上記のほか、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。

連結財務諸表

(連結貸借対照表関係)

- ※1 非連結子会社の株式又は出資金の総額
出資金 8,910百万円
- 2 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券はありません。
無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により借り入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。
（再）担保に差し入れている有価証券 535,711百万円
- ※3 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。
- | | |
|--------------------|------------|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 | 28,963百万円 |
| 危険債権額 | 89,808百万円 |
| 三月以上延滞債権額 | 61百万円 |
| 貸出条件緩和債権額 | 72,149百万円 |
| 合計額 | 190,982百万円 |
- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
- 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
- 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
- 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
- なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
(表示方法の変更)
- 「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年1月24日 内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。
- ※4 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
- | |
|-----------|
| 24,120百万円 |
|-----------|
- ※5 担保に供している資産は次のとおりであります。
- | | |
|------------|--------------|
| 担保に供している資産 | |
| 有価証券 | 2,664,529百万円 |
| 貸出金 | 2,946,948 |
| その他資産 | 3 |
| 計 | 5,611,481 |
- 担保資産に対応する債務
- | | |
|-------------|-----------|
| 預金 | 72,979 |
| 売現先勘定 | 1,497,851 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 684,648 |
| 借入金 | 2,910,301 |
- 上記のほか、為替決済等の取引の担保等として、次のものを差し入れております。
- | | |
|-------|----------|
| 現金預け金 | 2,848百万円 |
| その他資産 | 143百万円 |
- 非連結子会社の借入金等にかかる担保提供資産はありません。
- また、その他資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
- | | |
|------------|------------|
| 先物取引差入証拠金 | 152百万円 |
| 金融商品等差入担保金 | 137,445百万円 |
| 保証金 | 1,475百万円 |
- なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替等はありません。

連結財務諸表

- ※6 当座貸越契約及び貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 3,565,847百万円

うち原契約期間が1年以内のもの 3,205,241百万円

(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※7 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める算定方法に基づいて、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額(路線価)を基準として時価を算出。

- ※8 有形固定資産の減価償却累計額 83,750百万円

- ※9 有形固定資産の圧縮記帳額 5,416百万円
圧縮記帳額 (当連結会計年度の圧縮記帳額) (－百万円)

- ※10 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 18,988百万円

(連結損益計算書関係)

- ※1 その他の経常収益には、次のものを含んでおります。
株式等売却益 2,988百万円
- ※2 営業経費には、次のものを含んでおります。
給料・手当 31,895百万円
退職給付費用 △1,277百万円

(連結包括利益計算書関係)

- ※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額
(単位：百万円)

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	△69,663
組替調整額	2,638
税効果調整前	△67,025
税効果額	20,378
その他有価証券評価差額金	△46,646
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	14,203
組替調整額	5,649
税効果調整前	19,853
税効果額	△6,035
繰延ヘッジ損益	13,817
退職給付に係る調整額	
当期発生額	△5,411
組替調整額	△717
税効果調整前	△6,128
税効果額	1,863
退職給付に係る調整額	△4,265
その他の包括利益合計	△37,094

連結財務諸表

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	739,952	—	—	739,952	
合計	739,952	—	—	739,952	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	14,429	19.50	2021年3月31日	2021年6月29日
2021年11月10日 取締役会	普通株式	12,579	17.00	2021年9月30日	2021年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

① 金銭による配当

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	13,689	利益剰余金	18.50	2022年3月31日	2022年6月29日

② 金銭以外による配当

(決議)	株式の種類	配当財産の種類	配当財産の帳簿価額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年3月25日 臨時株主総会	普通株式	有価証券 (注1)	5,119	6.91	—	2022年4月1日
2022年3月25日 臨時株主総会	普通株式	有価証券 (注2)	50	0.06	—	2022年4月1日

(注1) 当行が保有する F F G証券株式会社の普通株式13,691千株を現物配当するものであります。

(注2) 当行が保有する株式会社 F F Gビジネスコンサルティングの普通株式1千株を現物配当するものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	5,182,755百万円
預け金 (日本銀行預け金を除く)	△16,553
現金及び現金同等物	5,166,201

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、銀行業務を中心に様々な金融サービスを提供しております。これらの事業において、資金運用手段はお客様への貸出金を主として、その他コールローン及び債券を中心とした有価証券等であります。また、資金調達手段はお客様からお預かりする預金を主として、その他コールマネー、借入金、社債等であります。このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当行グループでは、資産及び負債の総合的管理(ALM)をしております。その一環として、デリバティブ取引も行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融商品の内容及びそのリスクは、主として以下のとおりであります。

(貸出金)

主に国内の法人及び個人のお客様に対する貸出金であり、貸出先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少ないし消失し損失を被る信用リスク及び金利が変動することにより利益が減少するないし損失を被る金利リスクに晒されております。

(有価証券)

主に株式及び債券であり、発行体の信用リスク、金利リスク、市場の価値が変動し損失を被る価格変動リスク及び一定の環境の下で売却が困難になるなどの流動性リスク(市場流動性リスク)に晒されております。金利リスクのうち、一部は金利スワップ取引を行うことにより当該リスクを軽減しております。外貨建債券については、上記リスクのほか、為替の変動により損失を被る為替変動リスクに晒されておりますが、通貨スワップ取引等を行うことにより当該リスクを軽減しております。

(預金及び譲渡性預金)

主に法人及び個人のお客様からお預かりする当座預金、普通預金等の要求払預金、自由金利定期等の定期性預金及び譲渡性預金であり、予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる等の流動性リスク(資金繰りリスク)に晒されております。

(デリバティブ取引)

デリバティブ取引はお客様に対するヘッジ手段等の提供や、当行グループの資産及び負債の総合的管理(ALM)等を目的に行っており、市場リスク(金利リスク、価格変動リスク、為替変動リスク)、信用リスク及び流動性リスク(市場流動性リスク)に晒されております。

連結財務諸表

また、ALMの一環として、金利リスク及び為替変動リスクを回避する目的で行っているデリバティブ取引の一部にはヘッジ会計を適用しておりますが、当該ヘッジ会計に関するヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法等につきましては、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」「4.会計方針に関する事項」「(10) 重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

信用リスクは当行グループが保有する主要なリスクであり、資産の健全性を維持しつつ適正な収益をあげるうえで、適切な信用リスク管理を行うことは銀行経営における最も重要な課題の一つとなっております。

当行グループの取締役会は、信用リスク管理の基本方針を定めた「信用リスク管理方針」及び基本方針に基づき与信業務を適切に運営するための基本的な考え方や判断・行動の基準を明記した「与信の基本方針（クレジット・ポリシー）」を制定し、信用リスクを適切に管理しております。また、債務者の実態把握、債務者に対する経営相談・経営指導及び経営改善に向けた取組みへの支援を行っております。加えて、個別債務者やポートフォリオ等の信用リスク量を算定し、一般貸倒引当金の検証、自己資本との比較、信用リスク管理手法への活用等を行い、信用リスクを合理的かつ定量的に把握しております。

信用リスク管理にかかる組織は、信用リスク管理部門及び内部監査部門で明確に分離しております。さらに信用リスク管理部門には、審査部門、与信管理部門、問題債権管理部門を設置しており、信用リスク管理の実効性を確保しております。与信管理部門は、信用リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、信用リスク管理態勢の整備・確立に努めております。内部監査部門は、信用リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、与信管理部門は、信用リスク及び信用リスク管理の状況について定期的に又は必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、信用リスク管理部門において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理を行っております。

②市場リスクの管理

当行グループの収益の中で、金利リスク等の市場リスクにかかる収益は、信用リスクのそれとともに大きな収益源の一つですが、そのリスク・テイクの内容次第では、市場リスク・ファクターの変動によって収益力や財務内容の健全性に重大な影響を及ぼすこととなります。

当行グループの取締役会は、市場リスク管理の基本方針を定めた「市場リスク管理方針」及び具体的管理方法を定めた管理規則を制定し、市場リスクを適切に管理しております。

当行グループでは、ALM委員会においてマーケット環境の変化に対する機動的かつ具体的な対応策を協議し、対応方針を決定しております。リスク限度枠等については、株式会社ふくおかフィナンシャルグループから配賦されたリスク資本額やその他市場リスク管理に必要な限度枠を常務会等で設定し、半期に一度、見直しを行っております。

市場リスク管理にかかる組織は、市場取引部門（フロント・オフィス）、市場リスク管理部門（ミドル・オフィス）、市場事務管理部門（バック・オフィス）及び内部監査部門で明確に分離しており、相互牽制機能が発揮できる組織体制としております。市場リスク管理部門は、市場リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、市場リスク管理態勢の整備・確立に努めております。内部監査部門は、市場リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、市場リスク管理部門は、市場リスク及び市場リスク管理の状況について定期的に又は必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

<市場リスクに係る定量的情報>

(ア) トレーディング目的の金融商品

当行グループでは、「特定取引資産」である売買目的有価証券、「デリバティブ取引」のうち金利関連取引、通貨関連取引及び債券関連取引の一部をトレーディング目的で保有しております。

これらの金融商品はお客様との取引及びその反対取引がほとんどであり、リスクは僅少であります。

(イ) トレーディング目的以外の金融商品

(i) 金利リスク

当行グループにおいて、主要なリスク変数である金利の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」、「有価証券」のうち債券、「預金」、「借入金」、「デリバティブ取引」のうち金利関連取引であります。

当行グループでは、これらの金融資産及び金融負債について、ヒストリカル・シミュレーション法（保有期間60日、信頼区間99%、観測期間1,250日）によってVaRを算定しており、金利の変動リスク管理にあたっての定量的分析に利用しております。

2022年3月31日現在で当行グループの金利リスク量（損失額の推計値）は、21,458百万円であります。

当行グループでは、モデルが算出するVaRと、VaR計測時のポートフォリオに基づく仮想の損益とを比較するバックテストを実行しております。2021年度に関して実施したバックテストの結果、損失がVaRを超過した実績はなく、使用する計測モデルは、十分な精度により金利リスクを捕捉しているものと考えております。

なお、金融負債の「預金」のうち満期のない「流動性預金」については、内部モデルによりその長期滞留性を考慮して適切に推計した期日を用いて、VaRを算定しております。

但し、VaRは過去の相場変動をベースに、統計的に算出した一定の発生確率での金利リスク量を計測しているため、過去の相場変動で観測できなかった金利変動が発生した場合は、リスクを捕捉できない可能性があります。

(ii) 価格変動リスク

当行グループにおいて、主要なリスク変数である株価の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「有価証券」のうち上場株式及び投資信託であります。

当行グループでは、これらの金融資産について、ヒストリカル・シミュレーション法（政策投資上場株式は保有期間120日、信頼区間99%、観測期間1,250日、純投資上場株式・投資信託は保有期間60日、信頼区間99%、観測期間1,250日）によってVaRを算定しており、価格変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。

2022年3月31日現在で当行グループの価格変動リスク量は、57,556百万円であります。

当行グループでは、モデルが算出するVaRと、VaR計測時のポートフォリオに基づく仮想の損益とを比較するバックテストを実行しております。2021年度に関して実施したバックテストの結果、損失がVaRを超過した実績はなく、使用する計測モデルは、十分な精度により価格変動リスクを捕捉しているものと考えております。

但し、VaRは過去の相場変動をベースに、統計的に算出した一定の発生確率での価格変動リスク量を計測しているため、過去の相場変動で観測できなかった価格変動が発生した場合は、リスクを捕捉できない可能性があります。

(iii) 為替変動リスク

当行グループにおいて、リスク変数である為替の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」のうち外貨建貸付金、「有価証券」のうち外貨建債券、「預金」のうち外貨建預金、「デリバティブ取引」のうち通貨関連取引であります。

連結財務諸表

当行グループでは、当該金融資産と金融負債相殺後の純額をコントロールすることによって為替リスクを回避しており、リスクは僅少であります。

③流動性リスクの管理

当行グループでは、流動性リスクの軽視が経営破綻や、ひいては金融機関全体の連鎖的破綻（システミック・リスク）の顕在化につながりかねないため、流動性リスクの管理には万全を期す必要があると考えております。

当行グループの取締役会は、流動性リスク管理の基本方針を定めた「流動性リスク管理方針」、具体的管理方法を定めた管理規則及び流動性危機時の対応方針を定めた規則を制定し、流動性リスクを適切に管理しております。

当行グループでは、ALM委員会においてマーケット環境の変化に対する機動的かつ具体的な対応策を協議し、対応方針を決定しております。リスク限度枠等については、資金繰りリミットや担保差入限度額等を常務会等で設定し、半期に一度、見直しを行っております。

当行グループの資金繰りの状況について、状況に応じた管理区分（平常時・懸念時・危機時等）及び状況に応じた対応方針を定め、資金繰り管理部門が月次で管理区分を判断し、ALM委員会で必要に応じて対応方針を協議する体制としております。

流動性リスク管理にかかる組織は、日々の資金繰りの管理・運営を行う資金繰り管理部門、日々の資金繰りの管理・運営等の適切性のモニタリング等を行う流動性リスク管理部門及び内部監査部門で明確に分離しており、相互牽制機能が発揮できる組織体制としております。流動性リスク管理部門は、流動性リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、流動性リスク管理態勢の整備・確立に努めております。内部監査部門は、流動性リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、流動性リスク管理部門は、流動性リスク及び流動性リスク管理の状況について定期的に又は必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（注1）参照。また、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似する科目及び「連結貸借対照表計上額」の重要性が乏しい科目については、注記を省略しております。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 有価証券			
満期保有目的の債券	29,645	29,442	△203
その他有価証券	2,677,575	2,677,575	—
(2) 貸出金	11,634,639		
貸倒引当金（*1）	△129,588		
	11,505,051	11,627,507	122,456
資産計	14,212,272	14,334,526	122,253
(1) 預金	13,019,242	13,019,406	163
(2) 譲渡性預金	265,481	265,483	1
(3) 借入金	2,916,937	2,905,011	△11,926
負債計	16,201,662	16,189,900	△11,761
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	3,142	3,142	—
ヘッジ会計が適用されているもの（*3）	(4,124)	(4,124)	—
デリバティブ取引計	(982)	(982)	—

（*1） 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（*2） 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（*3） ヘッジ対象である貸出金・有価証券等の金融資産・負債のキャッシュ・フローの固定化、相場変動の相殺又は為替変動リスクの減殺を行うためにヘッジ手段として指定した金利スワップ・通貨スワップ等であり、繰延ヘッジ・特例処理・振当処理を適用しております。

なお、これらのヘッジ関係に、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号 2022年3月17日）を適用しております。

（注1） 市場価格のない株式等及び組合出資金の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区 分	当連結会計年度 (2022年3月31日)
非上場株式（*1）（*2）	6,359
組合出資金（*3）	45,154

（*1） 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

（*2） 当連結会計年度において、非上場株式について58百万円減損処理を行っております。

（*3） 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）第27項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

連結財務諸表

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	5,062,965	—	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	768,009	—	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	129,302	—	—	—	—	—
買入金銭債権	42,754	—	—	—	—	—
有価証券	148,095	221,504	166,586	92,027	237,363	1,449,046
満期保有目的の債券	12,587	17,058	—	—	—	—
うち国債	3,100	14,374	—	—	—	—
社債	9,487	2,683	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	135,507	204,446	166,586	92,027	237,363	1,449,046
うち国債	23,069	50,347	21,289	—	158,819	1,001,887
地方債	9,488	2,197	7,984	4,805	20,185	15,586
社債	47,750	31,012	28,776	3,445	1,580	136,514
その他	55,199	120,889	108,535	83,776	56,778	295,057
貸出金（*）	3,614,525	1,840,074	1,511,924	1,033,013	1,091,977	2,354,469
合 計	9,765,653	2,061,578	1,678,511	1,125,040	1,329,340	3,803,515

（*） 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない113,291百万円、期間の定めのないもの75,363百万円は含めておりません。

(注3) 借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金（*）	12,789,009	180,734	42,892	3,382	3,212	—
譲渡性預金	265,481	—	—	—	—	—
コールマネー及び売渡手形	1,491,182	—	—	—	—	—
売現先勘定	1,442,776	36,717	18,358	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	684,648	—	—	—	—	—
借入金	1,532,497	961,400	421,262	183	1,100	495
合 計	18,205,595	1,178,851	482,512	3,566	4,312	495

（*） 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
有価証券				
その他有価証券				
国債	1,255,413	—	—	1,255,413
地方債	—	60,247	—	60,247
社債	—	217,317	31,761	249,079
株式	139,840	—	—	139,840
外国債券	192,398	311,856	114,091	618,346
その他	0	—	46,169	46,169
資産計	1,587,654	589,421	192,022	2,369,098
デリバティブ取引				
金利関連	—	922	—	922
通貨関連	—	△2,501	—	△2,501
株式関連	—	—	—	—
債券関連	0	—	—	0
商品関連	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ	—	595	—	595
デリバティブ取引計	0	△983	—	△982

（*） 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）第26項に定める経過措置を適用した投資信託については、上記表には含めておりません。連結貸借対照表における当該投資信託の金額は300,820百万円であります。

連結財務諸表

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	17,511	—	—	17,511
社債	—	11,930	—	11,930
貸出金	—	—	11,627,507	11,627,507
資産計	17,511	11,930	11,627,507	11,656,950
預金	—	13,019,406	—	13,019,406
譲渡性預金	—	265,483	—	265,483
借入金	—	2,905,011	—	2,905,011
負債計	—	16,189,900	—	16,189,900

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に株式、国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。

相場価格が利用できない場合には、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、市場金利に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、主として、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、市場金利に、内部格付に準じた貸出金の種類及び債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を時価としており、レベル3の時価に分類しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

負債

預金及び譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを見積もり、新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、市場金利に市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を時価としております。これらについては、時価に対して観察できないインプットの影響額が重要な場合にはレベル3の時価、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や金利先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じた割引現在価値法やオプション価格計算モデル等により算出した価額をもって時価としております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、市場金利や為替レート、ボラティリティ等であります。また、取引相手の信用リスク及び当行自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。

店頭取引のうち、観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しております。また、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

連結財務諸表

(注2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区 分	評価技法	重要な観察できない インプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
其他有価証券				
社債				
私募債・特定社債	割引現在価値法	倒産確率	0.05%～1.66%	0.23%
		倒産時の損失率	20.00%～100.00%	95.89%
外国債券				
円建証券化	割引現在価値法	倒産確率	0.05%	0.05%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	期首残高	当期の損益又は その他の包括利益		購入、売却、 発行及び決済 の純額	レベル3の 時価への 振替	レベル3の 時価からの 振替	期末残高	当期の損益に 計上した額の うち連結貸借 対照表日にお いて保有する 金融資産及び 金融負債の評 価損益
		損益に計上 (*1)	その他の包括 利益に計上 (*2)					
有価証券								
其他有価証券								
社債	31,552	1	△76	283	—	—	31,761	—
外国債券	56,460	10,211	△903	48,321	—	—	114,091	—
その他	52,618	△44	△258	△6,145	—	—	46,169	—

(*1) 主に連結損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。

(*2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「其他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行グループでは、リスク管理部門（ミドル・オフィス）及び市場事務管理部門（バック・オフィス）において時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各部門が時価を算定しております。算定された時価は、各部門において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や価格の時系列推移の分析、当行グループで算出した推定値との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

倒産確率

倒産確率は、倒産事象が発生する可能性を示す推定値であります。倒産確率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい低下（上昇）を生じさせます。

倒産時の損失率

倒産時の損失率は、倒産時において発生すると見込まれる損失の、債券の残高合計に占める割合を示す推定値です。倒産時の損失率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい低下（上昇）を生じさせます。

連結財務諸表

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付制度としてキャッシュバランスプラン型企業年金制度を設け、また、確定拠出制度として企業型の確定拠出年金制度を設けております。

なお、当行は退職給付信託を設定しております。

また、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区 分	金額 (百万円)
退職給付債務の期首残高	97,683
勤務費用	2,942
利息費用	172
数理計算上の差異の発生額	822
退職給付の支払額	△4,266
過去勤務費用の発生額	—
制度加入者からの拠出額	261
その他	18
退職給付債務の期末残高	97,635

(注) 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

区 分	金額 (百万円)
年金資産の期首残高	112,080
期待運用収益	3,906
数理計算上の差異の発生額	△4,589
事業主からの拠出額	3,222
退職給付の支払額	△4,158
制度加入者からの拠出額	261
その他	—
年金資産の期末残高	110,724

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

区 分	金額 (百万円)
積立型制度の退職給付債務	96,263
年金資産	△110,724
	△14,461
非積立型制度の退職給付債務	1,372
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△13,088
退職給付に係る負債	1,115
退職給付に係る資産	△14,204
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△13,088

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

区 分	金額 (百万円)
勤務費用	2,942
利息費用	172
期待運用収益	△3,906
数理計算上の差異の損益処理額	△717
過去勤務費用の損益処理額	—
その他	—
確定給付制度に係る退職給付費用	△1,508

(注) 1. 確定給付企業年金等に対する制度加入者からの拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

3. 上記の退職給付費用以外に割増退職金として、178百万円を支払っております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

区 分	金額 (百万円)
過去勤務費用	—
数理計算上の差異	△6,128
その他	—
合計	△6,128

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

区 分	金額 (百万円)
未認識過去勤務費用	—
未認識数理計算上の差異	2,158
その他	—
合計	2,158

連結財務諸表

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	34%
株式	40%
現金及び預け金等	1%
その他	25%
合計	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が28%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

割引率	0.3%
長期期待運用収益率	3.5%
予想昇給率	3.6%

3. 確定拠出制度

当行及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は230百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	38,695百万円
税務上の繰越欠損金	27
退職給付に係る負債	2,681
有価証券償却	4,586
減価償却	1,966
繰延ヘッジ損益	1,061
その他	5,518
繰延税金資産小計	54,538
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△11
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△5,526
評価性引当額小計	△5,538
繰延税金資産合計	48,999
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△20,014
退職給付信託設定益	△4,406
退職給付信託返還有価証券	△2,978
固定資産圧縮積立金	△402
その他	△82
繰延税金負債合計	△27,884
繰延税金資産の純額	21,114百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.4%
(調整)	
評価性引当額の増減	△0.3
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2
住民税均等割等	0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.6
その他	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.9%

連結財務諸表

(1株当たり情報)

		2021年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	円	975.87
1株当たり当期純利益	円	79.52
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	—

(注) 1.1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		2021年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	58,848
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	58,848
普通株式の期中平均株式数	千株	739,952

2.なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

3.1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		2021年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	722,105
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	—
うち新株予約権	百万円	—
うち非支配株主持分	百万円	—
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	722,105
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	739,952

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

リスク管理債権

■連結リスク管理債権 (単位：百万円)		
区 分	2020年度	2021年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (a)	29,248	28,963
危険債権 (b)	94,895	89,808
三月以上延滞債権 (c)	149	61
貸出条件緩和債権 (d)	65,477	72,149
合 計 (e) = (a) + (b) + (c) + (d)	189,771	190,982
正 常 債 権 (f)	11,137,980	11,502,387

※部分直接償却後残高

(注) 1.「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

2.それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

(1)破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。

(2)危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、上記(1)に該当しないもの。

(3)三月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、上記(1)及び(2)に該当しないもの。

(4)貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、上記(1)、(2)及び(3)に該当しないもの。

(5)正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記(1)から(4)までに掲げる債権以外のものに区分される債権。

(表示方法の変更)

「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年1月24日 内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

セグメント情報

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

主要な経営指標等の推移

単体ベース

		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
経常収益	百万円	172,045	182,749	185,258	178,348	180,430
うち信託報酬	百万円	0	0	0	0	0
経常利益	百万円	57,009	68,762	23,825	65,648	73,323
当期純利益	百万円	40,428	50,308	19,098	49,519	52,792
資本金	百万円	82,329	82,329	82,329	82,329	82,329
発行済株式総数	千株	739,952	739,952	739,952	739,952	739,952
純資産額	百万円	664,594	670,020	624,684	688,852	681,029
総資産額	百万円	16,096,182	16,710,503	18,003,869	19,368,322	20,826,321
預金残高	百万円	10,183,104	10,447,178	10,927,709	12,420,773	13,039,829
貸出金残高	百万円	9,512,046	9,897,843	10,816,999	11,282,287	11,641,307
有価証券残高	百万円	2,394,706	2,149,257	2,394,619	2,531,304	2,768,308
1株当たり純資産額	円	898.15	905.49	844.22	930.94	920.36
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 (円)	25.60 (12.60)	30.00 (14.50)	37.52 (17.50)	44.00 (24.50)	42.48 (17.00)
1株当たり当期純利益	円	54.63	67.98	25.81	66.92	71.34
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	4.12	4.00	3.46	3.55	3.27
単体自己資本比率 (国内基準)	%	8.54	9.18	9.37	9.23	9.13
自己資本利益率	%	6.26	7.53	2.95	7.53	7.70
配当性向	%	46.85	44.12	145.38	65.74	59.54
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	人	3,721 [1,256]	3,718 [1,237]	3,570 [1,243]	3,568 [1,287]	3,542 [1,282]
信託財産額	百万円	313	305	297	291	289
信託勘定貸出金残高	百万円	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高 (信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高を除く)	百万円	129	129	129	129	159
信託勘定電子記録移転 有価証券表示権利等残高	百万円	—	—	—	—	—

- (注) 1.2021年度中間配当についての取締役会決議は2021年11月10日に行いました。
2.潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないので記載しておりません。
3.自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
4.単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
5.株価収益率、株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、当行は上場していないため記載しておりません。
6.平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。
7.2020年5月1日付の銀行法施行規則改正に伴い、2020年度より「信託勘定有価証券残高」に含まれる「信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高」を区分表示することとなりました。なお、2019年度以前の「信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高」については該当事項はありません。

※ここに掲載しております財務諸表は、会社法第396条第1項及び金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

財務諸表

■貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2020年度 金 額	2021年度 金 額	科 目	2020年度 金 額	2021年度 金 額
[資産の部]			[負債の部]		
現 金 預 け 金 ※5	4,260,002	5,174,401	預 金 ※5	12,420,773	13,039,829
現 金	94,234	119,788	当 座 預 金	607,781	690,848
預 け 金	4,165,767	5,054,612	普 通 預 金	8,442,105	8,846,879
コ ー ル ロ ー ン	901,864	768,009	貯 蓄 預 金	108,788	119,522
債券貸借取引支払保証金	102,715	129,302	通 知 預 金	31,680	21,819
買 入 金 銭 債 権	23,714	23,983	定 期 預 金	2,948,125	2,929,782
特 定 取 引 資 産	549	371	定 期 積 金	4	4
商 品 有 価 証 券	549	370	そ の 他 の 預 金	282,287	430,973
商品有価証券派生商品	－	0	譲 渡 性 預 金	178,447	308,581
金 銭 の 信 託	1,915	3,074	コ ー ル マ ネ ー	1,705,951	1,491,182
有 価 証 券 ※1、3、5、6	2,531,304	2,768,308	売 現 先 勘 定 ※5	1,331,403	1,497,851
国 債	1,219,153	1,272,888	債券貸借取引受入担保金 ※5	902,087	684,648
地 方 債	71,613	60,247	特 定 取 引 負 債	0	－
社 債 ※8	266,056	261,250	商品有価証券派生商品	0	－
株 式	180,592	155,773	借 用 金 ※5	1,967,086	2,912,345
そ の 他 の 証 券	793,888	1,018,148	借 入 金	1,967,086	2,912,345
貸 出 金 ※3、5、6	11,282,287	11,641,307	外 国 為 替	1,891	457
割 引 手 形 ※4	22,296	23,904	売 渡 外 国 為 替	1,639	311
手 形 貸 付	280,920	285,869	未 払 外 国 為 替	252	145
証 書 貸 付	9,866,674	10,307,562	社 債	10,000	－
当 座 貸 越	1,112,396	1,023,971	そ の 他 負 債	109,596	154,377
外 国 為 替 ※3	12,875	7,024	未 決 済 為 替 借	490	607
外 国 他 店 預 け	11,221	6,031	未 払 法 人 税 等	2,836	3,187
買 入 外 国 為 替 ※4	694	216	未 払 費 用	4,954	5,116
取 立 外 国 為 替	959	776	前 受 収 益	2,677	2,697
そ の 他 資 産 ※3	170,971	208,087	従 業 員 預 り 金	1,598	1,601
前 払 費 用	515	400	給 付 補 填 備 金	0	0
未 収 収 益	9,886	11,165	先物取引差金勘定	－	0
先物取引差入証拠金	158	152	金 融 派 生 商 品	58,342	72,721
先物取引差金勘定	0	－	金融商品等受入担保金	1,774	8,631
金 融 派 生 商 品	28,440	40,797	リ ー ス 債 務	1,579	1,056
金融商品等差入担保金	120,207	137,078	資 産 除 去 債 務	116	118
そ の 他 の 資 産 ※1、5	11,762	18,493	そ の 他 の 負 債	35,225	58,638
有 形 固 定 資 産 ※7	148,190	146,301	睡眠預金払戻損失引当金	3,890	3,208
建 物	40,234	38,396	その他の偶発損失引当金	0	－
土 地	102,388	102,748	繰 延 税 金 負 債	164	－
リ ー ス 資 産	1,595	1,056	再評価に係る繰延税金負債	22,929	22,917
建 設 仮 勘 定	148	655	支 払 承 諾	25,245	29,893
その他の有形固定資産	3,824	3,444	負 債 の 部 合 計	18,679,469	20,145,291
無 形 固 定 資 産	9,551	9,155	[純資産の部]		
ソ フ ト ウ ェ ア	8,422	7,280	資 本 金	82,329	82,329
その他の無形固定資産	1,129	1,874	資 本 剰 余 金	60,480	60,480
前 払 年 金 費 用	11,377	16,149	資 本 準 備 金	60,479	60,479
繰 延 税 金 資 産	－	11,917	その他資本剰余金	1	1
支 払 承 諾 見 返 ※3	25,245	29,893	利 益 剰 余 金	415,786	440,818
貸 倒 引 当 金	△114,241	△110,967	利 益 準 備 金	46,520	46,520
資 産 の 部 合 計	19,368,322	20,826,321	その他利益剰余金	369,265	394,298
			固定資産圧縮積立金	358	341
			別 途 積 立 金	144,220	144,220
			繰越利益剰余金	224,687	249,736
			株 主 資 本 合 計	558,596	583,629
			その他有価証券評価差額金	95,083	48,436
			繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△16,249	△2,431
			土 地 再 評 価 差 額 金	51,422	51,395
			評価・換算差額等合計	130,256	97,400
			純 資 産 の 部 合 計	688,852	681,029
			負債及び純資産の部合計	19,368,322	20,826,321

財務諸表

■損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2020年度	2021年度
	金 額	金 額
経 常 収 益	178,348	180,430
資 金 運 用 収 益	127,337	131,550
貸 出 金 利 息	99,576	99,256
有価証券利息配当金	25,623	26,635
コールローン利息	△278	△182
買 現 先 利 息	△214	△0
債券貸借取引受入利息	1	11
預 け 金 利 息	0	0
金利スワップ受入利息	581	656
その他の受入利息	2,046	5,172
信 託 報 酬	0	0
役 務 取 引 等 収 益	36,455	39,822
受入為替手数料	9,969	9,269
その他の役務収益	26,485	30,553
特 定 取 引 収 益	7	0
商品有価証券収益	7	0
そ の 他 業 務 収 益	7,271	4,765
外国為替売買益	1,226	2,016
国債等債券売却益	4,642	1,776
金融派生商品収益	1,402	971
その他の業務収益	0	－
そ の 他 経 常 収 益	7,276	4,291
償却債権取立益	217	127
株 式 等 売 却 益	5,998	2,988
金銭の信託運用益	80	281
その他の経常収益	979	893
経 常 費 用	112,700	107,106
資 金 調 達 費 用	12,224	9,900
預 金 利 息	1,006	801
譲渡性預金利息	22	14
コールマネー利息	△702	△704
売 現 先 利 息	△292	△474
債券貸借取引支払利息	1,659	897
借 用 金 利 息	1,151	164
社 債 利 息	194	142
金利スワップ支払利息	8,770	8,631
その他の支払利息	414	427

科 目	2020年度	2021年度
	金 額	金 額
役 務 取 引 等 費 用	20,770	20,956
支払為替手数料	4,370	3,742
その他の役務費用	16,399	17,213
そ の 他 業 務 費 用	4,183	7,334
国債等債券売却損	4,183	7,334
営 業 経 費	69,434	66,458
そ の 他 経 常 費 用	6,088	2,456
貸倒引当金繰入額	2,485	548
貸 出 金 償 却	－	2
株 式 等 売 却 損	1,267	364
株 式 等 償 却	86	156
その他の経常費用	2,248	1,385
経 常 利 益	65,648	73,323
特 別 損 失	178	178
固 定 資 産 処 分 損	48	116
減 損 損 失	129	62
税引前当期純利益	65,469	73,145
法人税、住民税及び事業税	14,552	17,762
法 人 税 等 調 整 額	1,397	2,590
法 人 税 等 合 計	15,950	20,352
当 期 純 利 益	49,519	52,792

財務諸表

■株主資本等変動計算書

2020年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						固定資産圧縮 積立金	別途積立金
当期首残高	82,329	60,479	1	60,480	46,520	375	144,220
当期変動額							
剰余金の配当							
固定資産圧縮積立金の取崩						△17	
当期純利益							
土地再評価差額金の取崩							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	－	－	－	－	－	△17	－
当期末残高	82,329	60,479	1	60,480	46,520	358	144,220

	株主資本			評価・換算差額等				純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計						
当期首残高	208,023	399,139	541,950	62,354	△31,115	51,495	82,734	624,684
当期変動額								
剰余金の配当	△32,946	△32,946	△32,946					△32,946
固定資産圧縮積立金の取崩	17	－	－					－
当期純利益	49,519	49,519	49,519					49,519
土地再評価差額金の取崩	73	73	73					73
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				32,729	14,865	△73	47,521	47,521
当期変動額合計	16,663	16,646	16,646	32,729	14,865	△73	47,521	64,168
当期末残高	224,687	415,786	558,596	95,083	△16,249	51,422	130,256	688,852

財務諸表

2021年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計		固定資産圧縮 積立金	別途積立金
当期首残高	82,329	60,479	1	60,480	46,520	358	144,220
会計方針の変更による 累積的影響額							
会計方針の変更を反映した 当期首残高	82,329	60,479	1	60,480	46,520	358	144,220
当期変動額							
剰余金の配当							
固定資産圧縮積立金の取崩						△17	
当期純利益							
土地再評価差額金の取崩							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△17	—
当期末残高	82,329	60,479	1	60,480	46,520	341	144,220

	株主資本			評価・換算差額等				純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計						
当期首残高	224,687	415,786	558,596	95,083	△16,249	51,422	130,256	688,852
会計方針の変更による 累積の影響額	△778	△778	△778					△778
会計方針の変更を反映した 当期首残高	223,908	415,007	557,817	95,083	△16,249	51,422	130,256	688,074
当期変動額								
剰余金の配当	△27,008	△27,008	△27,008					△27,008
固定資産圧縮積立金の取崩	17	－	－					－
当期純利益	52,792	52,792	52,792					52,792
土地再評価差額金の取崩	27	27	27					27
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				△46,646	13,817	△27	△32,855	△32,855
当期変動額合計	25,828	25,811	25,811	△46,646	13,817	△27	△32,855	△7,044
当期末残高	249,736	440,818	583,629	48,436	△2,431	51,395	97,400	681,029

財務諸表

注記事項（2021年度）

（重要な会計方針）

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による原価法又は償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

また、外貨建その他有価証券（債券）の換算差額については、外国通貨による時価を決算時の為替相場場で換算した金額のうち、外国通貨による時価の変動に係る換算差額（外貨ベースでの評価差額を決算時の直物為替相場場で換算した金額）を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物については、定額法、その他の有形固定資産については、定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：3年～50年

その他：2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者と与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、景気予測に基づくデフォルト率を正常先10区分、要注意先6区分、破綻懸念先1区分の計17区分で推計し、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：

発生時に全額を処理

数理計算上の差異：

各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

(3) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

財務諸表

7. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 連結納税制度の適用

株式会社ふくおかフィナンシャルグループを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

(3) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

「所得税法等の一部を改正する法律」（2020年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(4) 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

投資信託の解約・償還に伴う損益について、期中収益分配金等を含めた投資信託全体で利益の場合は「有価証券利息配当金」に計上し、損失の場合はその金額を「その他業務費用」の国債等債券償還損に計上しております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

貸倒引当金

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

貸倒引当金 110,967百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①算出方法

貸倒引当金の算出方法は、「重要な会計方針」「6.引当金の計上基準」「(1) 貸倒引当金」に記載しております。

②主要な仮定

主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」及び「デフォルト率の推計における将来の景気見通し」であります。それぞれの仮定の内容は次のとおりです。

・債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し

各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。

・デフォルト率の推計における将来の景気見通し

デフォルト率は、景気予測と過去の景気推移及び倒産実績をもとに統計的に推計のうえ算定しており、景気指標にはGDP成長率を使用しております。

景気予測にあたっては、将来の景気見通しに基づく2つのシナリオ（ベースシナリオとダウンスайдシナリオ）から1年間の予想GDP成長率を算定し、原則半期毎に取締役会で決定しております。

当事業年度末における景気見通しは、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた経済活動に正常化の兆しが見えつつあり景気は緩やかな回復に向かうものの、ウクライナ情勢次第では世界的な景気後退に向かう可能性もあると仮定しております。

③翌事業年度の財務諸表に与える影響

主要な仮定は、景気動向や不動産価格、取引先企業の経営状況の変動、新型コロナウイルス感染症拡大の収束時期等の不確実性を受け得る可能性があり、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌事業年度に係る財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、役務取引等収益のうち、将来返金が見込まれる金額を収益から減額し、同額をその他の負債として計上しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の期首の繰越利益剰余金が233百万円減少、その他の負債が336百万円増加、繰延税金資産が102百万円増加、1株当たり純資産額が32銭減少しております。

財務諸表

時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第8項に従いデリバティブ取引の時価算定における時価調整手法について、市場で取引されるデリバティブ等から推計される観察可能なインプットを最大限利用する手法へと見直ししております。当該見直しは時価算定会計基準等の適用に伴うものであり、時価算定会計基準第20項また書きに定める経過措置に従い、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当事業年度の期首の利益剰余金に反映しております。

この結果、当事業年度の期首の繰越利益剰余金が545百万円減少、その他の資産が783百万円減少、繰延税金資産が238百万円増加、1株当たり純資産額が74銭減少しております。

(貸借対照表関係)

- ※1 関係会社の株式又は出資金の総額
- | | |
|-----|----------|
| 株式 | 9,593百万円 |
| 出資金 | 8,935百万円 |
- 2 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券はありません。
無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。
- (再)担保に差し入れている有価証券 535,711百万円
- ※3 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。
- | | |
|--------------------|------------|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 | 23,539百万円 |
| 危険債権額 | 89,808百万円 |
| 三月以上延滞債権額 | 61百万円 |
| 貸出条件緩和債権額 | 72,149百万円 |
| 合計額 | 185,559百万円 |

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(表示方法の変更)

「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年1月24日 内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

- ※4 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
- 24,120百万円

- ※5 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	2,664,529百万円
貸出金	2,946,948
計	5,611,478

担保資産に対応する債務

預金	72,979
売現先勘定	1,497,851
債券貸借取引受入担保金	684,648
借入金	2,910,298

上記のほか、為替決済等の取引の担保等として、次のものを差し入れております。

現金預け金	2,848百万円
その他の資産	143百万円

子会社、関連会社の借入金等にかかる担保提供資産はありません。

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	1,435百万円
-----	----------

なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替等はありません。

財務諸表

- ※6 当座貸越契約及び貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	3,570,883百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	3,210,276百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※7 有形固定資産の圧縮記帳額
圧縮記帳額 5,416百万円
(当事業年度の圧縮記帳額) (－百万円)
- ※8 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 18,988百万円

(損益計算書関係)

記載すべき事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式は、全て市場価格のない株式等であります。その貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

子会社株式	18,504
関連会社株式	－

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	30,947百万円
退職給付引当金	1,717
有価証券償却	4,584
減価償却	1,966
繰延ヘッジ損益	1,061
その他	4,655
繰延税金資産小計	44,932
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△5,204
評価性引当額小計	△5,204
繰延税金資産合計	39,727
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△19,979
退職給付信託設定益	△4,406
退職給付信託返還有価証券	△2,978
固定資産圧縮積立金	△402
その他	△42
繰延税金負債合計	△27,810
繰延税金資産の純額	11,917百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.4%
(調整)	
評価性引当額の増減	△0.3
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2
住民税均等割等	0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.9
その他	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.8%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

損益の状況

■業務粗利益及び業務粗利益率

(単位：百万円)

	2020年度			2021年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 収 支	105,858	9,254	115,113	109,258	12,391	121,650
信 託 報 酬	0	—	0	0	—	0
役 務 取 引 等 収 支	15,040	644	15,685	18,201	664	18,865
特 定 取 引 収 支	7	—	7	0	—	0
そ の 他 業 務 収 支	1,643	1,444	3,087	△878	△1,691	△2,569
業 務 粗 利 益	122,551	11,343	133,894	126,582	11,365	137,947
業 務 粗 利 益 率	0.88%	0.99%	0.90%	0.90%	0.84%	0.92%

(注) 1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2.資金運用収支は、金銭の信託運用見合費用を控除しております。

3.業務粗利益率＝ $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

■業務純益等

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度
業 務 純 益	75,504	69,918
実 質 業 務 純 益	65,512	70,980
コ ア 業 務 純 益	65,053	76,538
コ ア 業 務 純 益 (投資信託解約損益除く)	64,783	76,422

■役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

	2020年度			2021年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役 務 取 引 等 収 益	35,644	810	36,455	38,955	866	39,822
うち預金・貸出業務	18,938	464	19,403	21,443	516	21,959
うち為替業務	9,636	333	9,969	8,924	344	9,269
うち証券関連業務	505	—	505	490	—	490
うち代理業務	668	—	668	663	—	663
うち保護預り・貸金庫業務	270	—	270	265	—	265
うち保証業務	195	12	207	199	6	205
うち投資信託・保険販売業務	5,429	—	5,429	6,968	—	6,968
役 務 取 引 等 費 用	20,604	166	20,770	20,754	201	20,956
うち為替業務	4,314	56	4,370	3,680	62	3,742

■特定取引収支の内訳

(単位：百万円)

	2020年度			2021年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
特 定 取 引 収 益	7	—	7	0	—	0
うち商品有価証券収益	7	—	7	0	—	0
うち特定金融派生商品収益	—	—	—	—	—	—
うちその他の特定取引収益	—	—	—	—	—	—
特 定 取 引 費 用	—	—	—	—	—	—

■その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度
国 内 業 務 部 門	1,643	△878
国債等債券売却等損益	117	△1,675
金融派生商品損益	1,525	797
そ の 他	0	—
国 際 業 務 部 門	1,444	△1,691
外国為替売買損益	1,226	2,016
国債等債券売却等損益	341	△3,882
金融派生商品損益	△123	174
そ の 他	—	—
合 計	3,087	△2,569

■営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度
給 料 ・ 手 当	24,455	24,546
退 職 給 付 費 用	512	△1,371
福 利 厚 生 費	375	428
減 価 償 却 費	7,290	7,148
土地建物機械賃借料	2,001	1,950
営 繕 費	145	92
消 耗 品 費	1,073	828
給 水 光 熱 費	708	686
旅 費	84	106
通 信 費	1,315	1,253
広 告 宣 伝 費	1,127	1,183
租 税 公 課	6,665	6,423
そ の 他	23,677	23,180
合 計	69,434	66,458

損益の状況

■資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(国内業務部門)							(単位：億円)
	2020年度			2021年度			
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り	
資 金 運 用 勘 定	(2,061) 138,887	(△1) 1,087		(4,430) 140,553	(△1) 1,124		
う ち 貸 出 金	105,163	911	0.86%	104,962	912	0.86%	
う ち 有 価 証 券	18,557	158	0.85%	19,926	159	0.79%	
資 金 調 達 勘 定	176,213	29	0.01%	185,517	32	0.01%	
う ち 預 金	114,081	3	0.00%	121,525	2	0.00%	
う ち 譲 渡 性 預 金	3,398	0	0.00%	4,387	0	0.00%	

(注) 1.資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息を、それぞれ控除して表示しております。
2.()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

(国際業務部門)							(単位：億円)
	2020年度			2021年度			
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り	
資 金 運 用 勘 定	11,448	185	1.61%	13,428	190	1.41%	
う ち 貸 出 金	6,628	85	1.27%	7,655	81	1.05%	
う ち 有 価 証 券	4,585	98	2.13%	5,531	108	1.94%	
資 金 調 達 勘 定	(2,061) 11,274	(△1) 93		(4,430) 12,921	(△1) 66		
う ち 預 金	1,820	7	0.38%	2,621	6	0.23%	
う ち 譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—	

(注) 1.()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。
2.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

(合計)							(単位：億円)
	2020年度			2021年度			
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り	
資 金 運 用 勘 定	148,273	1,273	0.85%	149,550	1,316	0.87%	
う ち 貸 出 金	111,792	996	0.89%	112,617	993	0.88%	
う ち 有 価 証 券	23,142	256	1.10%	25,458	266	1.04%	
資 金 調 達 勘 定	185,425	122	0.06%	194,008	99	0.05%	
う ち 預 金	115,901	10	0.00%	124,146	8	0.00%	
う ち 譲 渡 性 預 金	3,398	0	0.00%	4,387	0	0.00%	

(注) 1.資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息を、それぞれ控除して表示しております。
2.国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

■利鞘

(単位：%)						
	2020年度			2021年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 利 回 り	0.78	1.61	0.85	0.79	1.41	0.87
資 金 調 達 原 価	0.39	0.97	0.43	0.36	0.63	0.39
総 資 金 利 鞘	0.39	0.64	0.42	0.43	0.78	0.48

損益の状況

■受取・支払利息の増減

〈国内業務部門〉

(単位：百万円)

	2020年度			2021年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	7,046	△6,439	607	1,318	2,362	3,681
う ち 貸 出 金	5,919	△4,613	1,306	△174	276	102
う ち 有 価 証 券	775	△1,917	△1,142	1,129	△1,092	37
支 払 利 息	278	△277	1	155	125	281
う ち 預 金	36	△139	△103	15	△142	△126
う ち 譲 渡 性 預 金	0	△19	△19	4	△13	△8

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

〈国際業務部門〉

(単位：百万円)

	2020年度			2021年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	3,369	△14,453	△11,083	3,006	△2,512	493
う ち 貸 出 金	1,192	△8,192	△7,000	1,197	△1,619	△422
う ち 有 価 証 券	1,735	△1,550	185	1,930	△956	974
支 払 利 息	2,288	△14,416	△12,127	1,101	△3,745	△2,643
う ち 預 金	△619	△3,052	△3,672	248	△326	△78
う ち 譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

〈合計〉

(単位：百万円)

	2020年度			2021年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	10,225	△20,721	△10,496	1,110	3,102	4,212
う ち 貸 出 金	6,907	△12,601	△5,694	731	△1,051	△320
う ち 有 価 証 券	1,877	△2,834	△956	2,493	△1,481	1,011
支 払 利 息	1,957	△14,103	△12,145	501	△2,826	△2,324
う ち 預 金	279	△4,055	△3,775	62	△267	△204
う ち 譲 渡 性 預 金	0	△19	△19	4	△13	△8

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

■利益率

(単位：%)

	2020年度	2021年度
総資産経常利益率	0.35	0.36
資本経常利益率	9.99	10.70
総資産当期純利益率	0.26	0.26
資本当期純利益率	7.53	7.70

- (注) 1. 総資産経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初総資産(除く支払承諾見返)} + \text{期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100$
2. 資本経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{期末資本勘定}) \div 2} \times 100$
3. 総資産当期純利益率 = $\frac{\text{当期純利益}}{(\text{期初総資産(除く支払承諾見返)} + \text{期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100$
4. 資本当期純利益率 = $\frac{\text{当期純利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{期末資本勘定}) \div 2} \times 100$

預金

■預金残高

(1) 期末残高

(単位：億円)

	2020年度			2021年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
流動性預金	91,903	－	91,903 (73.0)	96,790	－	96,790 (72.5)
有 利 息 預 金	76,195	－	76,195 (60.5)	80,617	－	80,617 (60.4)
定期性預金	29,481	－	29,481 (23.4)	29,297	－	29,297 (22.0)
固 定 金 利 定 期 預 金	29,480	－	29,480 (23.4)	29,297	－	29,297 (22.0)
変 動 金 利 定 期 預 金	0	－	0 (0.0)	0	－	0 (0.0)
そ の 他	1,319	1,503	2,822 (2.2)	1,551	2,758	4,309 (3.2)
合 計	122,704	1,503	124,207 (98.6)	127,640	2,758	130,398 (97.7)
譲渡性預金	1,784	－	1,784 (1.4)	3,085	－	3,085 (2.3)
総 合 計	124,488	1,503	125,992 (100.0)	130,726	2,758	133,484 (100.0)

- (注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2.定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3.() 内は構成比率％であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

	2020年度			2021年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
流動性預金	84,049	－	84,049 (70.5)	91,322	－	91,322 (71.0)
有 利 息 預 金	69,920	－	69,920 (58.6)	76,440	－	76,440 (59.5)
定期性預金	29,496	－	29,496 (24.7)	29,642	－	29,642 (23.1)
固 定 金 利 定 期 預 金	29,496	－	29,496 (24.7)	29,642	－	29,642 (23.1)
変 動 金 利 定 期 預 金	0	－	0 (0.0)	0	－	0 (0.0)
そ の 他	534	1,820	2,354 (2.0)	560	2,621	3,181 (2.5)
合 計	114,081	1,820	115,901 (97.2)	121,525	2,621	124,146 (96.6)
譲渡性預金	3,398	－	3,398 (2.8)	4,387	－	4,387 (3.4)
総 合 計	117,479	1,820	119,300 (100.0)	125,913	2,621	128,534 (100.0)

- (注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2.定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出してあります。
 4.() 内は構成比率％であります。

■定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合 計
2020年度							
定期預金	809,446	659,942	1,222,064	106,390	78,733	54,545	2,931,124
固 定 金 利 定 期 預 金	809,441	659,936	1,222,056	106,385	78,724	54,545	2,931,090
変 動 金 利 定 期 預 金	5	5	8	5	8	－	33
2021年度							
定期預金	806,414	662,494	1,208,347	107,018	87,542	40,863	2,912,680
固 定 金 利 定 期 預 金	806,411	662,494	1,208,347	107,004	87,528	40,863	2,912,648
変 動 金 利 定 期 預 金	3	－	0	14	14	－	32

- (注) 本表の預金残高には、確定拠出型定期預金及び積立定期預金を含んでおりません。

貸出金等

■貸出金の種類別残高

(1) 期末残高

(単位：億円)

種 類	2020年度			2021年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手 形 貸 付	2,807	1	2,809	2,831	26	2,858
証 書 貸 付	90,584	8,082	98,666	96,647	6,427	103,075
当 座 貸 越	11,123	—	11,123	10,239	—	10,239
割 引 手 形	222	—	222	239	—	239
合 計	104,738	8,084	112,822	109,958	6,454	116,413

(2) 平均残高

(単位：億円)

種 類	2020年度			2021年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手 形 貸 付	2,858	0	2,859	2,796	6	2,803
証 書 貸 付	91,203	6,628	97,831	91,583	7,648	99,232
当 座 貸 越	10,863	—	10,863	10,350	—	10,350
割 引 手 形	238	—	238	231	—	231
合 計	105,163	6,628	111,792	104,962	7,655	112,617

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合 計
2020年度							
貸出金	3,422,532	1,850,179	1,411,737	1,061,178	3,376,828	159,830	11,282,287
うち 変 動 金 利	—	956,453	594,058	445,595	1,764,181	159,830	—
うち 固 定 金 利	—	893,725	817,679	615,583	1,612,646	—	—
2021年度							
貸出金	3,733,560	1,840,998	1,511,924	1,033,013	3,446,446	75,363	11,641,307
うち 変 動 金 利	—	901,619	626,903	442,331	1,869,054	75,363	—
うち 固 定 金 利	—	939,379	885,021	590,682	1,577,392	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■担保の種類別貸出金残高

(単位：百万円)

種 類	2020年度	2021年度
有 価 証 券	7,700	7,044
債 権	43,867	42,386
商 品	—	—
不 動 産	1,595,701	1,702,386
そ の 他	9	15
計	1,647,278	1,751,833
保 証	4,132,413	4,189,961
信 用	5,502,595	5,699,512
合 計	11,282,287	11,641,307
(うち劣後特約貸出金)	(6,232)	(7,780)

■担保の種類別支払承諾見返残高

(単位：百万円)

種 類	2020年度	2021年度
有 価 証 券	—	—
債 権	202	422
商 品	—	—
不 動 産	996	964
そ の 他	2,442	1,958
計	3,641	3,345
保 証	6,776	6,543
信 用	14,828	20,004
合 計	25,245	29,893

■貸出金の使途別残高

(単位：億円)

	2020年度	2021年度
設 備 資 金	49,313 (43.7)	51,698 (44.4)
運 転 資 金	63,509 (56.3)	64,714 (55.6)
合 計	112,822 (100.0)	116,413 (100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

貸出金等

■貸出金の業種別残高

(単位：百万円)

業 種 別	2020年度 貸出金残高	2021年度 貸出金残高
国内店分（除く特別国際金融取引勘定分）	11,282,287 (100.0)	11,641,307 (100.0)
製 造 業	659,589 (5.8)	619,720 (5.3)
農 業、 林 業	18,888 (0.2)	20,819 (0.2)
漁 業	11,241 (0.1)	12,130 (0.1)
鉱業、採石業、砂利採取業	11,205 (0.1)	9,581 (0.1)
建設業	265,971 (2.4)	270,993 (2.3)
電気・ガス・熱供給・水道業	336,640 (3.0)	357,606 (3.1)
情報通信業	35,296 (0.3)	32,811 (0.3)
運輸業、郵便業	654,960 (5.8)	672,645 (5.8)
卸売業、小売業	922,992 (8.2)	962,204 (8.3)
金融業、保険業	703,949 (6.2)	598,079 (5.1)
不動産業、物品賃貸業	2,368,878 (21.0)	2,462,350 (21.1)
その他各種サービス業	877,559 (7.8)	872,943 (7.5)
国・地方公共団体	2,069,359 (18.3)	2,305,759 (19.8)
その他の	2,345,760 (20.8)	2,443,667 (21.0)
海外（特別国際金融取引勘定分）	－ (－)	－ (－)
政 府 等	－ (－)	－ (－)
合 計	11,282,287 (－)	11,641,307 (－)

(注) () 内は構成比率％であります。

■中小企業等向け貸出金残高

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度
貸 出 金 残 高	7,255,489	7,567,596
総貸出金に対する比率 (%)	64.30	65.00

(注) 1.本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2.中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

■ローン残高

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度
ロ ー ン 残 高	2,277,914	2,375,443
うち住宅ローン残高	2,034,367	2,130,470
うち消費性ローン残高	200,055	206,215

(注) ローン残高は、アパートローン及びカードローンを含んでおります。

■特定海外債権残高

該当事項はありません。

■貸出金の預金に対する比率（預貸率）

(単位：％)

	2020年度			2021年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
期末残高	84.13	537.67	89.54	84.11	234.03	87.21
平均残高	89.51	364.17	93.70	83.36	291.99	87.61

有価証券

■有価証券の種類別残高

(1) 期末残高

(単位：億円)

		2020年度			2021年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国	債	12,191	—	12,191 (48.2)	12,728	—	12,728 (46.0)
地	債	716	—	716 (2.8)	602	—	602 (2.2)
社	債	2,660	—	2,660 (10.5)	2,612	—	2,612 (9.4)
株	式	1,805	—	1,805 (7.1)	1,557	—	1,557 (5.6)
そ の 他 の 証 券		2,830	5,108	7,938 (31.4)	3,536	6,644	10,181 (36.8)
う ち 外 国 債 券		—	4,699	4,699 (18.6)	—	6,183	6,183 (22.3)
う ち 外 国 株 式		—	—	— (—)	—	—	— (—)
合	計	20,204	5,108	25,313 (100.0)	21,038	6,644	27,683 (100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

		2020年度			2021年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国	債	11,693	—	11,693 (50.5)	12,742	—	12,742 (50.1)
地	債	742	—	742 (3.2)	670	—	670 (2.6)
社	債	2,913	—	2,913 (12.6)	2,600	—	2,600 (10.2)
株	式	815	—	815 (3.5)	833	—	833 (3.3)
そ の 他 の 証 券		2,393	4,585	6,978 (30.2)	3,079	5,531	8,611 (33.8)
う ち 外 国 債 券		—	4,331	4,331 (18.7)	—	5,145	5,145 (20.2)
う ち 外 国 株 式		—	—	— (—)	—	—	— (—)
合	計	18,557	4,585	23,142 (100.0)	19,926	5,531	25,458 (100.0)

(注) 1.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

2.() 内は構成比率%であります。

■有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
2020年度									
国	債	115,690	71,104	41,910	4,877	61,701	923,868	—	1,219,153
地	債	16,162	9,535	6,774	1,513	20,889	16,737	—	71,613
社	債	35,992	79,012	22,321	2,018	1,490	125,221	—	266,056
株	式	—	—	—	—	—	—	180,592	180,592
そ の 他 の 証 券		31,778	120,345	84,507	60,922	65,829	183,016	247,488	793,888
う ち 外 国 債 券		31,778	118,722	78,648	49,699	49,749	141,389	0	469,988
う ち 外 国 株 式		—	—	—	—	—	—	—	—
2021年度									
国	債	26,169	64,721	21,289	—	158,819	1,001,887	—	1,272,888
地	債	9,488	2,197	7,984	4,805	20,185	15,586	—	60,247
社	債	57,238	33,696	28,776	3,445	1,580	136,514	—	261,250
株	式	—	—	—	—	—	—	155,773	155,773
そ の 他 の 証 券		55,199	120,889	108,535	83,776	56,778	295,057	297,911	1,018,148
う ち 外 国 債 券		55,199	119,274	72,528	70,401	42,773	258,169	0	618,347
う ち 外 国 株 式		—	—	—	—	—	—	—	—

■有価証券の預金に対する比率（預証率）

(単位：%)

	2020年度			2021年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
期末残高	16.23	339.73	20.09	16.09	240.93	20.73
平均残高	15.79	251.91	19.39	15.82	211.01	19.80

信託業務

■信託業務における主要経営指標の推移

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
信託報酬	0	0	0	0	0
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	129	129	129	129	159
信託財産額	313	305	297	291	289

■信託財産残高表

(単位：百万円)

資産	2020年度	2021年度	負債	2020年度	2021年度
	金額	金額		金額	金額
有価証券	129	159	金銭信託	291	289
現金預け金	161	129			
合計	291	289	合計	291	289

■金銭信託の受入状況

(単位：百万円)

	2020年度			2021年度		
	元本	その他	合計	元本	その他	合計
金銭信託	290	0	291	288	0	289

■金銭信託の期間別元本残高

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度
1年未満	—	—
1年以上2年未満	—	—
2年以上5年未満	—	—
5年以上	290	288
その他のもの	—	—
合計	290	288

■金銭信託等の運用状況

[運用状況]

(単位：百万円)

	2020年度			2021年度		
	貸出金	有価証券	合計	貸出金	有価証券	合計
金銭信託	—	129	129	—	159	159

[有価証券残高]

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度
国債	59	59
地方債	69	100
社債	—	—
株式	—	—
その他の証券	—	—
合計	129	159

※当行は、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律施行規則に定める開示事項のうち、以下の事項に該当するものはございません。

- 1.年金信託・財産形成給付信託・貸付信託の期末受託残高及び有価証券種類別期末残高
- 2.元本補填契約のある信託の種類別期末受託残高、債権(社債(当該社債を有する信託業務を営む金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返及び有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。))をいう。)のうち「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」「三月以上延滞債権」「貸出条件緩和債権」及びこれらの合計額、並びに「正常債権」
- 3.貸付信託の信託期間別元本残高
- 4.金銭信託・年金信託・財産形成給付信託・貸出信託の貸出金期末運用残高、貸出金の科目別・契約期間別・使途別・担保種類別期末残高及び中小企業等貸出金残高・中小企業等貸出金割合・業種別貸出金残高・業種別貸出金割合

不良債権、引当等

■リスク管理債権 (単位：百万円)			
区分		2020年度	2021年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (a)		23,529	23,539
危険除債権 (b)		94,859	89,808
三月以上延滞債権 (c)		149	61
貸出条件緩和債権 (d)		65,477	72,149
合計 (e) = (a) + (b) + (c) + (d)		184,016	185,559
正常債権 (f)		11,148,327	11,509,657

※部分直接償却後残高

(注) 1.「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

2.それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

(1)破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。

(2)危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、上記(1)に該当しないもの。

(3)三月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、上記(1)及び(2)に該当しないもの。

(4)貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、上記(1)、(2)及び(3)に該当しないもの。

(5)正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記(1)から(4)までに掲げる債権以外のものに区分される債権。

(表示方法の変更)

「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年1月24日 内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

■貸倒引当金内訳 (単位：百万円)										
	2020年度					2021年度				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	72,875	62,883	—	72,875	62,883	62,883	63,945	—	62,883	63,945
個別貸倒引当金	42,054	51,357	3,173	38,880	51,357	51,357	47,021	3,822	47,534	47,021
うち非居住者向け債権分	1,245	9	—	1,245	9	9	10	—	9	10
合計	114,930	114,241	3,173	111,756	114,241	114,241	110,967	3,822	110,418	110,967

■貸出金償却額 (単位：百万円)		
	2020年度	2021年度
貸出金償却額	—	2

時価等情報

■有価証券関係

※貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度
	当期の損益に含まれた評価差額	当期の損益に含まれた評価差額
売 買 目 的 有 価 証 券	△1	0

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	2020年度			2021年度		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	14,374	14,822	448	14,374	14,499	124
	社 債	6,665	6,825	159	2,683	2,791	107
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	21,039	21,647	607	17,058	17,290	232
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	3,100	3,074	△26	3,100	3,012	△87
	社 債	5,505	5,347	△158	9,487	9,139	△348
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	8,606	8,421	△184	12,587	12,152	△435
合 計		29,645	30,068	422	29,645	29,442	△203

3. 子会社株式及び関連会社株式

2020年度

子会社株式（貸借対照表計上額 16,136百万円）は、全て市場価格のない株式等であります。

2021年度

子会社株式（貸借対照表計上額 18,504百万円）は、全て市場価格のない株式等であります。

4. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	2020年度			2021年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	149,984	57,663	92,321	125,744	49,016	76,727
	債 券	857,551	825,966	31,584	598,158	577,928	20,229
	国 債	673,659	643,071	30,588	507,537	487,738	19,799
	地 方 債	30,378	30,245	132	4,549	4,537	11
	社 債	153,513	152,649	863	86,071	85,652	419
	そ の 他	611,812	580,421	31,390	384,908	366,051	18,856
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	小 計	1,619,348	1,464,050	155,297	1,108,811	992,996	115,814
	株 式	4,608	5,561	△953	14,095	16,789	△2,693
	債 券	669,625	684,931	△15,306	966,582	993,102	△26,519
	国 債	528,019	542,721	△14,701	747,876	772,315	△24,438
	地 方 債	41,235	41,429	△194	55,698	56,181	△483
	社 債	100,370	100,780	△409	163,007	164,605	△1,597
そ の 他	153,114	156,710	△3,595	588,085	606,270	△18,184	
	小 計	827,347	847,203	△19,855	1,568,763	1,616,162	△47,398
合 計		2,446,696	2,311,254	135,441	2,677,575	2,609,159	68,416

(注) 市場価格のない株式等及び組合出資金は次のとおりであり、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
非上場株式	16,498	6,339
組合出資金	22,327	36,243

5. 当期中に売却した満期保有目的の債券 …… 該当事項はありません。

時価等情報

6. 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

		2020年度			2021年度		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株	式	5,877	3,601	128	12,318	765	162
債	券	68,986	194	76	262,653	731	2,407
	国債	68,986	194	76	261,892	729	2,407
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	761	1	—
そ	の	69,770	6,845	5,246	126,680	3,267	5,129
	他						
	合 計	144,633	10,640	5,450	401,652	4,764	7,699

(注) その他有価証券で市場価格のない株式等及び組合出資金を含んでおります。

7. 保有目的を変更した有価証券 …… 該当事項はありません。

8. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

2020年度における減損処理額は、12百万円（うち、株式12百万円）であります。

2021年度における減損処理額は、97百万円（うち、株式97百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形取引所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

■金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

2020年度

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	1,915	28

2021年度

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	3,074	30

2. 満期保有目的の金銭の信託 …… 該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外） …… 該当事項はありません。

時価等情報

■デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	2020年度				2021年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取 引 所	金 利 先 物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	金 利 先 渡 契 約	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 ス ワ ッ プ	615,787	589,762	1,844	1,880	747,282	725,315	2,009	1,992
	受取固定・支払変動	305,068	294,881	6,715	6,554	373,641	362,657	2,321	2,207
	受取変動・支払固定	308,718	294,881	△4,861	△4,731	373,641	362,657	△311	△215
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	受取固定・支払固定	2,000	—	△9	57	—	—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		—	—	1,844	1,880	—	—	2,009	1,992

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	2020年度				2021年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取 引 所	通 貨 先 物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通 貨 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	通 貨 ス ワ ッ プ	631,154	481,887	71	69	309,998	168,480	59	58
	為 替 予 約	127,445	49,576	475	475	190,472	93,728	476	476
	売 建	64,081	24,784	△591	△591	99,728	46,864	△4,596	△4,596
	買 建	63,363	24,792	1,067	1,067	90,743	46,863	5,073	5,073
	通 貨 オ プ シ ョ ン	1,215	—	0	2	2,612	—	0	3
	売 建	607	—	△7	△4	1,306	—	△36	△27
	買 建	607	—	8	7	1,306	—	36	31
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		—	—	547	548	—	—	536	538

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。

時価等情報

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	2020年度				2021年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取 引 所	債 券 先 物	100	—	△0	△0	100	—	0	0
	売 建	100	—	△0	△0	100	—	0	0
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	債券先物オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	債 券 先 渡 契 約	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	債券店頭オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	△0	△0	—	—	0	0

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

(5) 商品関連取引 …… 該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	2020年度				2021年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
店 頭	クレジット・デフォルト・オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	クレジット・デフォルト・スワップ	58,000	44,000	947	928	48,000	32,000	595	582
	売 建	56,000	44,000	952	932	48,000	32,000	595	582
	買 建	2,000	—	△4	△4	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	947	928	—	—	595	582

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2.「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

時価等情報

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	2020年度			主なヘッジ対象	2021年度		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原 則 的 処理方法	金利スワップ		1,572,125	1,297,843	△19,419		1,956,470	1,404,848	△1,471
	受取固定・支払変動	貸出金、その他	10,000	10,000	7	貸出金、その他	420,000	410,000	△1,030
	受取変動・支払固定	有価証券、預金、譲渡性預金	1,562,125	1,287,843	△19,427	有価証券、預金、譲渡性預金	1,536,470	994,848	△440
	証券化	等の有利息の金融資産・負債	—	—	—	等の有利息の金融資産・負債	—	—	—
	金利先物		—	—	—		—	—	—
	金利オプション		—	—	—		—	—	—
金 利 スワップの 特例処理	金利スワップ	貸出金、満期保有目的の債券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	28,750	28,750	△224	貸出金、満期保有目的の債券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	48,750	36,700	384
	受取固定・支払変動		—	—	—		—	—	—
	受取変動・支払固定		28,750	28,750	△224		48,750	36,700	384
	受取変動・支払変動		—	—	—		—	—	—
	合 計	—	—	—	△19,644	—	—	—	△1,086

(注) 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	2020年度			主なヘッジ対象	2021年度		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原 則 的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等の金融資産・負債	700,530	273,721	△6,588	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等の金融資産・負債	700,911	173,011	△3,045
	為替予約		—	—	—		—	—	—
	その他		—	—	—		—	—	—
為替予約等の 振当処理等	通貨スワップ	外貨建の貸出金	513	513	△7	外貨建の貸出金	503	503	6
	為替予約		—	—	—		—	—	—
	合計	—	—	—	△6,596	—	—	—	△3,038

(注) 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

(3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。

第111期（2021年度）資産の査定について

資産査定等報告書

（2022年3月末現在）

2022年3月31日現在の資産査定等の状況は以下のとおりであります。

（単位：億円）

債権の区分	金 額
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	235
危険債権	898
要管理債権	722
正常債権	115,097
合 計	116,952

- （注）1.債権のうち、外国為替、未収利息、及び仮払金につきましては、資産の自己査定基準に基づき、債務者区分を行っているものを対象としております。
 2.決算後の計数を記載しております。
 3.単位未満は四捨五入しております。

【破産更生債権及びこれらに準ずる債権】

自己査定における債務者区分「破綻先」及び「実質破綻先」に対する全債権。

【危険債権】

自己査定における債務者区分「破綻懸念先」に対する全債権。

【要管理債権】

自己査定における債務者区分「要注意先」のうち、債権毎の区分で「三月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権。

【正常債権】

上記に該当しない債権。

【対象債権】

社債（ただし、当行保証の私募債に限る。）・貸出金・外国為替・未収利息・支払承諾見返・仮払金
 貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）

2014年金融庁告示第7号に基づき、福岡銀行の自己資本の充実の状況について以下によりご説明します。

(自己資本の構成に関する開示事項)

(以下のページに掲載しています)

自己資本の構成に関する開示事項	162,173
-----------------	---------

(定性的な開示事項)

(以下のページに掲載しています)

1. 連結の範囲に関する事項	
(1) 自己資本比率告示第26条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点および当該相違点の生じた原因	〔該当事項はありません〕
(2) 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称および主要な業務の内容	41,42
(3) 金融業務を営む関連法人等（自己資本比率告示第32条）の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額および純資産の額並びに主要な業務の内容	〔該当事項はありません〕
(4) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないものおよび連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額および純資産の額並びに主要な業務の内容	〔該当事項はありません〕
(5) 連結グループ内の資金および自己資本の移動に係る制限等の概要	〔制限等はありません〕
2. 自己資本調達手段の概要	161
3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要	27
4. 信用リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	
・ リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための態勢	25,26,27,28,29
・ 貸倒引当金の計上基準	121,140
・ 先進的内部格付手法を部分的に適用していないエクスポージャーの性質および適切な手法に完全に移行させるための計画	28
(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・ リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称	28
・ エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関等の名称	28
(3) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・ 使用する内部格付手法の種類	28
・ 内部格付制度の概要	
* 内部格付制度の構造	29,30,31
* 自己資本比率算出目的以外での各種推計値の利用状況	31
* 内部格付制度の管理と検証手続	31
・ 資産区分ごとの格付付与手続の概要	
* 格付付与手続の概要	29,30,31
* PDの推計および検証に用いた定義、方法およびデータ	30,31
5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要	32
6. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続の概要	33
7. 証券化エクスポージャーに関する事項	
(1) リスク管理の方針およびリスク特性の概要、体制の整備およびその運用状況の概要	34
(2) 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針	〔該当事項はありません〕
(3) 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称	34
(4) マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称	〔マーケット・リスクは算入していません〕
(5) 銀行（連結グループ）が証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類および当該銀行（連結グループ）が当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別	〔該当事項はありません〕
(6) 銀行（連結グループ）の子法人等（連結子法人等を除く。）および関連法人等のうち、当該銀行（連結グループ）が行った証券化取引（銀行（連結グループ）が証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む。）に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称	〔該当事項はありません〕
(7) 証券化取引に関する会計方針	34
(8) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称	28
(9) 内部評価方式を用いている場合には、その概要	〔内部評価方式は使用していません〕
(10) 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容	〔該当事項はありません〕
8. マーケット・リスクに関する事項	〔マーケット・リスクは算入していません〕
9. オペレーショナル・リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	38
(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称	27
(3) 先進的計測手法を使用する場合は、次に掲げる事項	
・ 当該手法の概要	〔先進的計測手法は使用していません〕
・ 保険によるリスク削減の有無	
10. 株式等エクスポージャーに関するリスク管理に関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	36
(2) 重要な会計方針	120,140
11. 金利リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	35
(2) 金利リスクの算定手法の概要	35,172,182

(連結・単体の資料を本編の
(以下のページに掲載しています)

(定量的な開示事項)	連結	単体
1. その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	〔該当事項はありません〕	
2. 自己資本の充実度に関する事項	163	174
3. 信用リスクに関する事項		
(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳	164	175
(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額	164,165	175,176
(3) 業種別の貸出金償却の額	165	176
(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	166	177
(5) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権およびマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの残高	166	177
(6) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項		
・事業法人等向けエクスポージャーについての、債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値、Eldefaultの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額および当該未引出額に乗ずる掛目の加重平均値	167	178
・PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについての、債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値および残高	167	178
・リテール向けエクスポージャーについての、プール単位でのPDの推計値、LGDの推計値、Eldefaultの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額および当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値	168	179
(7) 内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析	169	180
(8) 内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比	169	180
4. 信用リスク削減手法に関する事項		
(1) 適格金融資産担保または適格資産担保を信用リスク削減手法として適用したエクスポージャーの額	169	180
(2) 保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額	169	180
5. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	170	181
6. 証券化エクスポージャーに関する事項		
(1) 銀行（連結グループ）がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕	
(2) 銀行（連結グループ）が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項		
・保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	170	181
・保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額	170	181
・自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号および第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	170	181
・保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無および保証人ごとまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	〔該当事項はありません〕	
(3) 銀行（連結グループ）がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕	
(4) 銀行（連結グループ）が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕	
7. マーケット・リスクに関する事項（内部モデル方式を使用する場合のみ）	〔該当事項はありません〕	
8. 株式等エクスポージャーに関する事項	171	182
9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	171	182
10. 金利リスクに関する事項	172	182
(パーゼルⅢの用語解説)	110	

自己資本調達手段の概要

2022年3月末の自己資本調達手段の概要は以下のとおりです。

■株式等の状況					
発行主体	資本調達 手段の種類	コア資本に係る 基礎項目の額に 算入された額 (百万円)		配当率または利率 (公表されて いるものに 限る)	配当等停止条項がある場合、その概要
福岡銀行	普通株式	連結	607,269	—	—
		単体	564,770		

■自己資本の構成に関する開示事項〔国内基準〕

(単位：百万円)

		2020年度	2021年度
コア資本に係る 基 礎 項 目	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	580,640	607,269
	うち資本金および資本剰余金の額	142,917	142,917
	うち利益剰余金の額	452,152	483,210
	うち自己株式の額(△)	—	—
	うち社外流出予定額(△)	14,429	18,858
	うち上記以外に該当するものの額	—	—
	コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	2,763	△ 1,502
	うち為替換算調整勘定	—	—
	うち退職給付に係るものの額	2,763	△ 1,502
	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
	コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
	コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	32,451	33,496
	うち一般貸倒引当金コア資本算入額	61	199
	うち適格引当金コア資本算入額	32,389	33,297
	適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	10,000	—
	公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	10,037	6,688
	非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	コア資本に係る基礎項目の額(イ)	635,892	645,952
コア資本に係る 調 整 項 目	無形固定資産（モーゲージ・サービング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	7,002	6,739
	うちのれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
	うちのれんおよびモーゲージ・サービング・ライツに係るもの以外の額	7,002	6,739
	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	6	7
	適 格 引 当 金 不 足 額	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
	退職給付に係る資産の額	10,778	9,886
	自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
	意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
	少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
	特定項目に係る十パーセント基準超過額	64,998	62,549
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	64,998	62,549
	うちモーゲージ・サービング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	5,145	3,093
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	3,648	2,222
	うちモーゲージ・サービング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	1,496	870
	コア資本に係る調整項目の額(ロ)	87,931	82,276
自 己 資 本	自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	547,961	563,675
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等	信用リスク・アセットの額の合計額	5,475,322	5,657,804
	うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	62,551	65,077
	うち他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
	うち上記以外に該当するものの額	62,551	65,077
	マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	267,582	281,479
	信用リスク・アセット調整額	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
	リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	5,742,905	5,939,283
自己資本比率	連結自己資本比率 ((ハ)/(ニ)×100 (%))	9.54%	9.49%

※信用リスク・アセットの額については、先進的内部格付手法により算出しています。

ただし、以下のエクスポージャーについては、2023年3月末より実施予定のバーゼルⅢの最終化を一部反映し、基礎的内部格付手法により算出しています。

連結売上高500億円超の事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー

■自己資本の充実度に関する事項（所要自己資本の額）		(単位：百万円)	
	2020年度	2021年度	
信用リスクに対する所要自己資本の額	529,858	543,541	
標準的手法が適用されるポートフォリオ（注1）	1,328	2,952	
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産	329	412	
銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—	
連結子会社資産のうち内部格付手法の適用除外資産	998	2,539	
連結子会社資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—	
内部格付手法が適用されるポートフォリオ（注2）	528,530	540,588	
事業法人向けエクスポージャー（注3）	315,049	315,052	
ソブリン向けエクスポージャー	9,782	9,652	
金融機関等向けエクスポージャー	16,961	14,351	
居住用不動産向けエクスポージャー	45,032	47,001	
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	8,138	8,018	
その他リテール向けエクスポージャー	15,496	16,695	
証券化エクスポージャー	1,628	2,537	
うち再証券化	—	—	
株式等エクスポージャー	14,941	11,759	
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	297	228	
うち簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	297	228	
うち内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—	
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	14,643	11,531	
その他（リスク・ウェイトの上限を適用する株式等エクスポージャー）	—	—	
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	55,547	70,426	
ルック・スルー方式	48,314	60,992	
マンドート方式	1,478	3,371	
蓋然性方式（リスク・ウェイト：250%）	—	—	
蓋然性方式（リスク・ウェイト：400%）	5,753	6,062	
フォールバック方式	—	—	
購入債権	13,734	12,407	
その他資産等（注4）	29,384	30,375	
CVAリスク	2,740	2,195	
中央清算機関関連エクスポージャー	92	113	
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	〔マーケット・リスクは〕 算入していません	〔マーケット・リスクは〕 算入していません	
標準的方式			
金利リスク			
株式リスク			
外国為替リスク			
コモディティ・リスク			
オプション取引			
内部モデル方式			
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	21,406	22,518	
粗利益配分手法	21,406	22,518	
連結総所要自己資本額（注5）	459,432	475,142	

※信用リスク・アセットの額については、先進的内部格付手法により算出しています。

ただし、連結売上高500億円超の事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャーおよび金融機関等向けエクスポージャーは基礎的内部格付手法を適用しています。

※信用リスクに対する所要自己資本の額のうち、株式等エクスポージャーおよび信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いた額は、2020年度459,369百万円、2021年度461,355百万円です。

（注1）標準的手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。

（所要自己資本の額）＝（信用リスク・アセットの額）×8%

（注2）内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。

（所要自己資本の額）＝（スケールリング・ファクター考慮後の信用リスク・アセットの額）×8%＋（期待損失額）

※スケールリング・ファクターとは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額に乘じる一定の掛目（1.06）のことです。

（注3）事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を含みます。

（注4）その他資産等には、経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるエクスポージャーおよび特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー等を含んでいます。

（注5）総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。

（総所要自己資本の額）＝（自己資本比率算式の分母の額）×8%

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳（単位：百万円）

	2020年度					2021年度				
	期末残高	うち 貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	デフォルトした エクスポージャー (注2)	期末残高	うち 貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	デフォルトした エクスポージャー (注2)
信用リスクに関するエクスポージャー	22,643,507	20,560,717	1,933,516	149,273	161,659	24,208,970	21,965,368	2,105,977	137,624	163,660
当行のエクスポージャー	21,791,043	19,708,253	1,933,516	149,273	153,661	23,026,162	20,782,559	2,105,977	137,624	155,260
標準的手法が適用されるエクスポージャー	4,094	4,083	—	10	—	5,137	5,116	—	20	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	21,786,948	19,704,169	1,933,516	149,262	153,661	23,021,024	20,777,443	2,105,977	137,604	155,260
地域別										
国内	20,626,972	18,853,985	1,657,256	115,730	150,746	21,927,885	20,091,156	1,728,581	108,148	154,068
国外	1,159,976	850,183	276,259	33,532	2,915	1,093,138	686,287	377,396	29,455	1,192
業種別										
製造業	790,203	781,850	6,273	2,078	26,724	735,986	721,414	13,990	581	21,639
農業、林業	20,412	20,312	100	—	2,011	22,462	22,361	100	—	2,092
漁業	16,489	16,489	—	—	963	17,431	17,431	—	—	500
鉱業、採石業、砂利採取業	16,437	16,326	110	1	266	21,327	21,217	110	0	444
建設業	306,593	302,751	3,777	65	3,955	312,208	307,878	4,302	28	3,878
電気・ガス・熱供給・水道業	400,880	394,557	—	6,323	9,113	419,289	412,022	700	6,567	9,273
情報通信業	42,062	40,738	1,324	—	70	40,666	39,648	1,018	—	65
運輸業、郵便業	772,081	761,911	5,508	4,661	5,761	755,565	747,295	3,362	4,907	3,879
卸売業、小売業	1,097,268	1,070,993	17,325	8,949	31,399	1,088,167	1,062,292	22,224	3,650	31,877
金融業、保険業	4,346,684	3,850,856	425,573	70,254	9,914	4,273,078	3,706,434	487,637	79,006	6,431
不動産業、物品賃貸業	2,642,393	2,628,450	13,737	205	19,283	2,677,412	2,663,996	13,320	96	25,380
その他各種サービス業	966,827	933,345	32,984	498	42,862	950,887	932,227	18,380	279	48,584
国・地方公共団体	7,664,145	6,233,282	1,426,802	4,061	—	8,896,712	7,352,613	1,540,830	3,267	—
その他（注3）	2,704,467	2,652,303	—	52,164	1,333	2,809,828	2,770,609	—	39,218	1,214
残存期間別（注4）										
1年以下	10,763,928	10,537,965	194,091	31,871	75,535	11,609,352	11,427,609	144,219	37,524	79,645
1年超3年以下	1,579,858	1,303,431	266,007	10,419	10,888	1,458,129	1,241,863	210,603	5,662	13,966
3年超5年以下	1,261,375	1,117,808	137,360	6,206	14,480	1,335,265	1,198,711	129,869	6,684	13,582
5年超7年以下	885,737	823,290	54,979	7,468	4,343	873,357	790,185	77,636	5,534	6,192
7年超10年以下	1,342,529	1,200,526	135,250	6,751	13,429	1,412,375	1,181,004	224,409	6,960	5,027
10年超	5,475,505	4,293,945	1,145,827	35,733	34,719	5,842,199	4,485,510	1,319,238	37,450	36,573
期間の定めのないもの	478,013	427,202	—	50,811	266	490,344	452,557	—	37,787	273
連結子会社等のエクスポージャー	852,463	852,463	—	—	7,997	1,182,808	1,182,808	—	—	8,399

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

（注1）「貸出金等」には貸出金の他に、株式・預け金等のオン・バランス取引とデリバティブを除くオフ・バランス取引（コミットメント未実行額等）を含んでいます。

（注2）標準的手法が適用されるエクスポージャーについては、延滞期間が3ヵ月以上のエクスポージャーを計上しています。

（注3）「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等を含んでいます。

（注4）残存期間は、最終期日より判定しています。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額（単位：百万円）

	2020年度				2021年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	91,621	80,530	91,621	80,530	80,530	82,660	80,530	82,660
個別貸倒引当金	45,804	56,416	45,804	56,416	56,416	52,469	56,416	52,469
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	137,426	136,946	137,426	136,946	136,946	135,129	136,946	135,129

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

■個別貸倒引当金の地域別、業種別期末残高および期中の増減額 (単位：百万円)								
	2020年度				2021年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
当連結グループの個別貸倒引当金	45,804	56,416	45,804	56,416	56,416	52,469	56,416	52,469
当行の個別貸倒引当金	42,054	51,357	42,054	51,357	51,357	47,021	51,357	47,021
地域別								
国内	40,808	51,348	40,808	51,348	51,348	47,011	51,348	47,011
国外	1,245	9	1,245	9	9	10	9	10
業種別								
製造業	5,291	6,175	5,291	6,175	6,175	5,366	6,175	5,366
農業、林業	1,017	1,035	1,017	1,035	1,035	605	1,035	605
漁業	23	21	23	21	21	83	21	83
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	1,476	1,514	1,476	1,514	1,514	1,347	1,514	1,347
電気・ガス・熱供給・水道業	1,190	8,884	1,190	8,884	8,884	9,057	8,884	9,057
情報通信業	3	13	3	13	13	20	13	20
運輸業、郵便業	2,226	972	2,226	972	972	978	972	978
卸売業、小売業	9,525	9,589	9,525	9,589	9,589	9,151	9,589	9,151
金融業、保険業	6,945	6,919	6,945	6,919	6,919	5,536	6,919	5,536
不動産業、物品賃貸業	6,072	5,753	6,072	5,753	5,753	6,780	5,753	6,780
その他各種サービス業	7,641	9,860	7,641	9,860	9,860	7,495	9,860	7,495
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他（注）	641	617	641	617	617	597	617	597
連結子会社等の個別貸倒引当金	3,750	5,058	3,750	5,058	5,058	5,447	5,058	5,447

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する個別貸倒引当金は含んでいません。

（注）「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する個別貸倒引当金を含んでいます。

■業種別の貸出金償却の額 (単位：百万円)		
業 種	2020年度	2021年度
当連結グループの貸出金償却の額	1,383	2,486
当行の貸出金償却の額	1,377	2,485
業種別		
製造業	54	532
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	1,304	110
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
その他各種サービス業	18	1,842
国・地方公共団体	—	—
その他（注）	—	0
連結子会社等の貸出金償却の額	5	1

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。

※貸出金償却の額には、部分直接償却額(期中増加分)を含んでいます。

（注）「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する貸出金償却の額を含んでいます。

■標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの額 (単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	2020年度		2021年度	
	期末残高	うち外部格付参照	期末残高	うち外部格付参照
0%	339	—	349	—
10%	4	—	—	—
20%	10,057	10,044	7,860	7,847
50%	365	259	808	382
100%	13,857	—	33,899	—
250%	264	—	518	—
1250%	—	—	—	—
計	24,888	10,304	43,436	8,229

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

■スロットティング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権についてリスク・ウェイトの区分ごとの残高
I. プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付け (単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	2020年度		2021年度	
			オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	50%	30,328	7,487	47,129	9,934
	2年半以上	70%	97,962	3,033	73,213	1,373
良	2年半未満	70%	3,558	812	22,263	14,994
	2年半以上	90%	138,779	51,686	162,113	37,182
可	—	115%	10,424	—	4,715	—
弱い	—	250%	9,583	—	7,128	—
デフォルト	—	0%	12,028	—	14,995	—
合 計			302,664	63,020	331,559	63,485

II. ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	2020年度		2021年度	
			オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	70%	—	—	—	—
	2年半以上	95%	3,629	7,778	1,931	5,326
良	2年半未満	95%	4,228	6,025	28,820	23,043
	2年半以上	120%	14,926	22,405	36,223	15,177
可	—	140%	—	—	—	—
弱い	—	250%	—	—	—	—
デフォルト	—	0%	—	—	—	—
合 計			22,783	36,208	66,974	43,547

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについてリスク・ウェイトの区分ごとの残高 (単位：百万円)

エクスポージャーの区分	リスク・ウェイトの区分	2020年度	2021年度
上場	300%	417	276
非上場	400%	565	466
合 計		982	742

■事業法人等向けエクスポージャーおよびPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについて、格付ごとのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

2020年度 (単位：百万円)									
事業法人向けエクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス貸付	オフ・バランス貸付	未引 出額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.07%	27.14%		16.14%	2,002,546	1,285,689	98,855	75.00%
格付5～7	正常先	0.66%	28.95%		50.84%	2,966,022	109,624	93,114	75.00%
格付8	要注意先	8.04%	24.82%		93.04%	546,798	3,901	1,771	75.00%
格付9～12	要管理先以下	100.00%	30.81%	27.18%	93.98%	140,565	686	—	—
合計						5,655,933	1,399,901	193,741	75.00%

2021年度 (単位：百万円)									
事業法人向けエクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス貸付	オフ・バランス貸付	未引 出額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.07%	24.87%		15.20%	1,911,768	1,472,156	83,722	75.00%
格付5～7	正常先	0.65%	28.12%		49.24%	3,002,034	115,051	106,566	75.00%
格付8	要注意先	7.82%	23.99%		88.76%	550,247	3,989	1,835	75.00%
格付9～12	要管理先以下	100.00%	30.83%	26.72%	101.85%	138,121	645	270	75.00%
合計						5,602,172	1,591,842	192,395	75.00%

2020年度 (単位：百万円)									
ソブリン向けエクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス貸付	オフ・バランス貸付	未引 出額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.00%	44.99%		1.38%	8,429,887	4,239	162	75.00%
格付5～7	正常先	0.65%	45.00%		90.42%	5,204	—	—	—
格付8	要注意先	—	—		—	—	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—		—	—	—	—	—
合計						8,435,091	4,239	162	75.00%

2021年度 (単位：百万円)									
ソブリン向けエクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス貸付	オフ・バランス貸付	未引 出額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.00%	44.99%		1.18%	9,748,286	3,459	179	75.00%
格付5～7	正常先	0.53%	45.00%		91.60%	3,725	—	—	—
格付8	要注意先	6.36%	45.00%		154.06%	343	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—		—	—	—	—	—
合計						9,752,354	3,459	179	75.00%

2020年度 (単位：百万円)									
金融機関等向けエクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス貸付	オフ・バランス貸付	未引 出額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.05%	29.32%		9.57%	1,420,468	612,079	—	—
格付5～7	正常先	0.39%	2.24%		2.44%	1,522	531,826	—	—
格付8	要注意先	—	—		—	—	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—		—	—	—	—	—
合計						1,421,990	1,143,905	—	—

2021年度 (単位：百万円)									
金融機関等向けエクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス貸付	オフ・バランス貸付	未引 出額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.05%	27.96%		8.68%	1,128,370	795,542	—	—
格付5～7	正常先	0.22%	4.11%		3.55%	2,576	238,974	1,223	75.00%
格付8	要注意先	—	—		—	—	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—		—	—	—	—	—
合計						1,130,947	1,034,516	1,223	75.00%

2020年度 (単位：百万円)				
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	残高
格付1～4	正常先	0.06%	138.02%	59,772
格付5～7	正常先	0.34%	203.63%	14,111
格付8	要注意先	6.59%	693.44%	10,354
格付9～12	要管理先以下	100.00%	1192.50%	0
合計				84,239

2021年度 (単位：百万円)				
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	残高
格付1～4	正常先	0.06%	150.34%	67,343
格付5～7	正常先	0.58%	234.03%	17,680
格付8	要注意先	6.47%	505.37%	239
格付9～12	要管理先以下	100.00%	1192.50%	25
合計				85,288

※信用リスク・アセットの額については、先進的内部格付手法により算出しています。
 ただし、連結売上高500億円超の事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャーおよび金融機関等向けエクスポージャーは基礎的内部格付手法を適用しています。
 ※事業法人向けエクスポージャーにはスロットティング・クライテリアで信用リスク・アセットを算出する特定貸付債権および購入債権は含んでいません。
 ※パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。
 ※リスク・ウェイトは、スケーリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
 なお、株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの加重平均値の算出においては、期待損失額に1325%（スケーリング・ファクター考慮後）を乗じて得た額を、信用リスク・アセットの額に加算しています。
 （「スケーリング・ファクター」とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額に乘じる一定の掛目（1.06）のことです）

■リテール向けエクスポージャーについてプール単位でのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

2020年度

(単位：百万円)

資産区分等	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの 推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	未引出額	掛目の推計値 の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.37%	25.82%	—	14.38%	1,985,915	727,172		
延滞	22.59%	28.49%	—	146.99%	11,869	4,600		
デフォルト	100.00%	31.88%	27.17%	62.39%	19,813	5,138		
合計	1.40%	25.89%	—	15.61%	2,017,599	736,911		
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	1.03%	85.43%	—	28.39%	39,713	106,468	266,432	35.76%
延滞	20.47%	84.98%	—	221.50%	1,607	670	423	0.00%
デフォルト	100.00%	97.77%	95.54%	29.56%	2,680	119	399	0.00%
合計	3.16%	85.69%	—	31.32%	44,001	107,257	267,256	35.65%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非延滞	1.53%	18.28%	—	15.24%	248,162	2,782	3,237	25.52%
延滞	39.63%	96.80%	—	272.71%	0	—	1	0.00%
デフォルト	100.00%	26.67%	24.51%	28.64%	6,463	52	3	0.00%
合計	4.02%	18.49%	—	15.58%	254,627	2,834	3,243	25.48%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）								
総合口座貸越	0.04%	0.00%	—	0.00%	13,335	—	—	—
非延滞	1.02%	67.56%	—	59.94%	119,678	33,261	5,641	39.27%
延滞	20.70%	53.45%	—	116.86%	1,913	294	—	—
デフォルト	100.00%	71.25%	66.87%	58.02%	1,362	125	33	0.00%
合計	2.06%	62.11%	—	55.96%	136,290	33,681	5,675	39.06%

2021年度

(単位：百万円)

資産区分等	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの 推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	未引出額	掛目の推計値 の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.36%	24.16%	—	13.30%	2,079,458	1,030,894		
延滞	20.96%	26.59%	—	136.74%	12,974	6,017		
デフォルト	100.00%	28.53%	24.34%	55.46%	19,778	7,436		
合計	1.34%	24.21%	—	14.41%	2,112,212	1,044,348		
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	1.00%	84.87%	—	27.56%	38,228	103,393	258,340	35.85%
延滞	22.68%	83.31%	—	219.83%	1,868	682	577	0.00%
デフォルト	100.00%	97.86%	95.77%	27.79%	2,711	126	406	0.00%
合計	3.28%	85.10%	—	30.90%	42,808	104,202	259,325	35.72%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非延滞	1.66%	18.08%	—	15.82%	245,133	4,082	2,938	24.01%
延滞	38.47%	96.99%	—	272.95%	0	—	1	0.00%
デフォルト	100.00%	25.76%	24.04%	22.78%	6,259	245	4	0.00%
合計	4.16%	18.28%	—	15.99%	251,393	4,327	2,943	23.97%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）								
総合口座貸越	0.04%	0.00%	—	0.00%	12,444	—	—	—
非延滞	1.01%	65.02%	—	57.51%	128,902	40,960	5,253	38.88%
延滞	20.65%	47.42%	—	102.46%	2,785	441	0	2617.16%
デフォルト	100.00%	77.06%	72.58%	59.38%	1,664	109	36	0.00%
合計	2.22%	60.51%	—	54.49%	145,796	41,510	5,289	38.67%

※リスク・ウェイトは、スケーリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。

（「スケーリング・ファクター」とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセット額（分母）に乘じる一定の掛目（1.06）のことです）

※購入債権は含んでいません。

※コミットメントにかかるEADの推計値は、コミットメント未引出額ではなく、コミットメント極度額に掛目を乗じて算出しています。

また、コミットメントの掛目の推計値の加重平均値は、コミットメントにかかるEADを未引出額で除算した逆算値を計上しており、オフ・バランス資産のEADの推計には使用していません。

内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および 当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析

(単位：百万円)

資産区分	ア 過去の損失の実績値 2020年度	イ 直前期の損失の実績値 2021年度	イーア 差額
事業法人向けエクスポージャー	77,520	76,190	△ 1,330
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	79	155	76
居住用不動産向けエクスポージャー	8,668	8,942	274
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	3,652	3,523	△ 129
その他リテール向けエクスポージャー	3,143	3,596	453

※損失とは直接償却、部分直接償却、個別貸倒引当金（デフォルト債権の一般貸倒引当金を含む）、債権売却時の売却損等です。

※株式等エクスポージャーの損失の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却は含んでいません。

●要因分析

〈事業法人向け〉

デフォルト債権の減少により貸倒引当金が減少したため、2021年度は2020年度と比較して損失額が減少しました。

〈ソブリン向け〉〈金融機関等向け〉

2020年度、2021年度ともに損失の実績はございません。

〈株式等 (PD/LGD方式)〉

デフォルト債権の増加により、2021年度は2020年度と比較して損失額が増加しました。

〈居住用不動産向け〉

デフォルト債権の増加により貸倒引当金が増加したため、2021年度は2020年度と比較して損失額が増加しました。

〈適格リボルビング型リテール向け〉

デフォルト債権は増加したものの、貸倒引当金等が減少したため、2021年度は2020年度と比較して損失額が減少しました。

〈その他リテール向け〉

デフォルト債権の増加により貸倒引当金が増加したため、2021年度は2020年度と比較して損失額が増加しました。

内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

(単位：百万円)

資産区分	2020年度			2021年度		
	損 失 額			損 失 額		
	ア 推計値 (2020/03 時点)	イ 実績値 (2020/04～ 2021/03)	アーイ 差額	ア 推計値 (2021/03 時点)	イ 実績値 (2021/04～ 2022/03)	アーイ 差額
事業法人向けエクスポージャー	57,948	77,520	△ 19,571		76,190	
ソブリン向けエクスポージャー	96	—	96		—	
金融機関等向けエクスポージャー	374	—	374		—	
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	81	79	1		155	
居住用不動産向けエクスポージャー	11,226	8,668	2,558		8,942	
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	5,236	3,652	1,583		3,523	
その他リテール向けエクスポージャー	4,872	3,143	1,728		3,596	

※「イ 実績値」は【直近2半期分のフロー（償却とバルク売却損の合計値）+直近期末のストック（貸倒引当金）】により算出したものです。

※ふくおか債権回収の購入債権の適格引当金（期待損失額を上限としたディスカウント部分）相当分を、実績値との比較のため期待損失額から除いています。

※2021年度の損失額の実績値は、2021年9月末における長崎保証サービスのふくぎん保証子会社化を反映した金額を記載しています。2021年3月末時点の損失額の推計値は、左記を反映していないため非表示としています。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2020年度				2021年度			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保 証	クレジット・デリバティブ	適格金融資産担保	適格資産担保	保 証	クレジット・デリバティブ
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	2,317,356	199,655	683,038	2,000	2,234,270	195,142	767,035	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	2,317,356	199,655	683,038	2,000	2,234,249	195,142	767,035	—
事業法人向けエクスポージャー	1,120,244	193,908	326,321	2,000	1,321,857	189,427	374,473	—
ソブリン向けエクスポージャー	—	5,746	183,843	—	—	5,715	220,393	—
金融機関等向けエクスポージャー	1,197,111	—	—	—	912,392	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	5,446	—	—	—	5,237	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	29,374	—	—	—	30,559	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	138,051	—	—	—	136,370	—
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	20	—	—	—

※内部格付手法が適用されるポートフォリオにおける適格金融資産担保および適格資産担保について、基礎的内部格付手法を適用するエクスポージャーの額を算出しています。

※適格金融資産担保については、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方調整を行っている場合は、当該上方調整額に相当する額を減額しています。なお、ボラティリティ調整率とは、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整するための値のことです。

※貸出金と自行預金の相殺は含んでいません。

※適格金融資産担保の例としては、自行預金、国債、上場株式・債券等があります。また、適格資産担保の例としては不動産担保、船舶担保等があります。

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度
I グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	22,793	28,787
II 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案前の与信相当額	51,811	39,753
派生商品取引	51,811	39,753
外国為替関連取引	62,199	50,792
金利関連取引	17,461	16,565
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	4,166	3,238
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	32,015	30,842
長期決済期間取引	—	—
III Iに掲げる合計額およびグロスのアドオンの合計額からIIに掲げる額を差し引いた額	32,015	30,842
IV 担保の種類別の額	1,000	1,966
適格金融資産担保（注1）	1,000	1,966
V 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	51,800	39,733
派生商品取引	51,800	39,733
外国為替関連取引	62,188	50,771
金利関連取引	17,461	16,565
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	4,166	3,238
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	32,015	30,842
長期決済期間取引	—	—
VI 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブ（注2）の想定元本額	63,000	52,000
プロテクションの提供	63,000	52,000
プロテクションの購入	—	—
VII 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	2,000	—

※与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。

カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しており、下線の部分をアドオンといいます。

たとえば残存期間1年以内の外国為替関連取引の派生商品取引の掛目は1.0%です。

与信相当額＝再構築コスト（＞0）＋想定元本額×一定の掛目

（注1）「適格金融資産担保」には、一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果を一部含んでいます。

（注2）クレジット・デリバティブは、全てクレジット・デフォルト・スワップ取引です。

■証券化エクスポージャーに関する事項

当行が投資家である証券化エクスポージャー

I. 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳、リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額（単位：百万円）

	2020年度		2021年度	
	期末残高	所要自己資本の額	期末残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャー	101,375		158,254	
(1) 主な原資産の種類別	101,375		158,254	
リース料	1,148		709	
クレジット	449		134	
消費者ローン	11,433		10,253	
事業法人向けローン	(注1) —		(注1) 110,225	
アパートローン	1,195		995	
住宅ローン	36,529		33,941	
手形債権	(注2) —		(注2) —	
その他	50,620		1,995	
(2) リスク・ウェイトの区分	101,375	1,628	158,254	2,537
20%以下	100,729	1,610	157,696	2,522
20%超50%以下	646	17	557	15
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超1250%未満	—	—	—	—

※オフ・バランス取引はありません。

※再証券化エクスポージャーはありません。

（注1）2020年度まで「その他」に計上していたエクスポージャーの一部を「事業法人向けローン」に振り替えて計上しております。2020年度に「その他」に計上していたエクスポージャーの額のうち、「事業法人向けローン」に該当するエクスポージャーの額は46,312百万円です。

（注2）連結では証券化エクスポージャーではなく、購入債権として取り扱っているため、単体で計上されている残高が計上されていません。

II. 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号および第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別内訳（単位：百万円）

	2020年度	2021年度
	期末残高	期末残高
リスク・ウェイト1250%が適用される証券化エクスポージャー	—	—

■株式等エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度
連結貸借対照表計上額	178,534	161,902
上場している株式等エクスポージャー	157,828	143,690
非上場の株式等エクスポージャー	20,705	18,212
時価額	178,534	161,902
上場している株式等エクスポージャー	157,828	143,690
非上場の株式等エクスポージャー	20,705	18,212
売却および償却に伴う損益の額	3,388	437
評価損益の額	92,067	74,694
連結貸借対照表で認識され、連結損益計算書で認識されない額	92,067	74,694
連結貸借対照表および連結損益計算書で認識されない額	—	—
信用リスク・アセットの額の算出方式別の株式等エクスポージャーの額	178,534	161,902
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	1,190	986
簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	1,190	986
内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	176,232	159,871
リスク・ウェイト250%を適用する株式等エクスポージャー	564	549
リスク・ウェイト1250%を適用する株式等エクスポージャー	546	494

※上場している株式等エクスポージャーについて株価と公正価値が大きく乖離したものではありません。

■信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

信用リスク・アセットのみなし計算が適用される、いわゆるファンド（投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産）の残高は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度
ルック・スルー方式（注1）	312,624	411,296
マンデート方式（注2）	4,359	9,938
蓋然性方式（リスク・ウェイト:250%）（注3）	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト:400%）（注4）	16,963	17,873
フォールバック方式（注5）	—	—
合 計	333,947	439,108

（注1） ファンド内の個々の組入資産の信用リスク・アセットの額を算出し、合算する方式です。

（注2） ファンドの運用基準（マンデート）に基づき、ファンド内の組入資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、合算する方式です。

（注3） 組入資産の加重平均リスク・ウェイトが250%を下回る蓋然性が高いことを疎明できるときに限り、250%のリスクウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

（注4） 組入資産の加重平均リスク・ウェイトが400%を下回る蓋然性が高いことを疎明できるときに限り、400%のリスクウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

（注5） 上記いずれの方式も適用できない場合に、1250%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

■金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1:金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		ΔEVE (注1)		ΔNII (注1)	
		2020年度	2021年度	2020年度	2021年度
1	上方パラレルシフト	24,771	38,909	17,740	24,651
2	下方パラレルシフト	22,864	10,538	11,329	7,744
3	スティープ化	10,193	16,834		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値 (注2)	24,771	38,909	17,740	24,651
		ホ		ヘ	
		2020年度		2021年度	
8	自己資本の額	547,961		563,675	

※福岡銀行単体の金利感応を有する資産・負債を計測対象としています。

※ΔEVEおよびΔNIIの計測にあたり、キャッシュ・フローにはクレジット・スプレッドを含めていますが、割引金利にはクレジット・スプレッドを含めていません。

※ΔEVEの計測にあたり、コア預金内部モデルを使用して流動性預金に金利改定の満期を割り当てており、流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は3.235年、最長の金利改定満期は8年です。コア預金内部モデルは、流動性預金残高について、金利水準や顧客属性等との関係を基にしてモデル化しています。

※ΔEVEおよびΔNIIの計測にあたり、固定金利貸出の期限前償還および定期預金の早期解約については、金融庁が定める保守的な前提を採用しています。

※ΔEVEについては全ての通貨を対象とし、通貨毎に算出された経済価値の減少額を単純合算して算出しています。なお、通貨間の相関は考慮していません。

※ΔNIIについては全ての通貨を対象とし、通貨毎に算出された期間収益の変動額を単純合算して算出しています。なお、通貨間の相関は考慮していません。

(注1) 金融庁の開示定義に従い、ΔEVEのプラス表示は経済価値の減少、ΔNIIのプラス表示は期間収益の減少を表しています。

(注2) ΔEVEの最大値の自己資本に占める割合は監督上の基準値である20%以内に収まっており、問題ない水準となっています。

■自己資本の構成に関する開示事項〔国内基準〕

(単位：百万円)

		2020年度	2021年度
コア資本に係る 基 礎 項 目	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	544,167	564,770
	うち資本金および資本剰余金の額	142,810	142,810
	うち利益剰余金の額	415,786	440,818
	うち自己株式の額(△)	—	—
	うち社外流出予定額(△)	14,429	18,858
	うち上記以外に該当するものの額	—	—
	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
	コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	31,473	32,114
	うち一般貸倒引当金コア資本算入額	—	—
	うち適格引当金コア資本算入額	31,473	32,114
	適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	10,000	—
	公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	10,037	6,688
	コア資本に係る基礎項目の額(イ)	595,678	603,573
コア資本に係る 調 整 項 目	無形固定資産（モーゲージ・サービング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	6,648	6,371
	うちのれんに係るものの額	—	—
	うちのれんおよびモーゲージ・サービング・ライツに係るもの以外の額	6,648	6,371
	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
	適 格 引 当 金 不 足 額	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
	前 払 年 金 費 用 の 額	7,918	11,602
	自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
	意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
	少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
	特定項目に係る十パーセント基準超過額	68,700	66,919
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	68,700	66,919
	うちモーゲージ・サービング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
	うちモーゲージ・サービング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
	コア資本に係る調整項目の額(ロ)	83,266	84,894
自 己 資 本	自己資本の額 ((イ)－(ロ)) (ハ)	512,411	518,679
リ ス ク ・ ア セ ャ ッ ト 等	信用リスク・アセットの額の合計額	5,310,085	5,428,880
	うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	56,308	50,731
	うち他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
	うち上記以外に該当するものの額	56,308	50,731
	マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	240,351	247,542
	信用リスク・アセット調整額	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
	リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	5,550,437	5,676,423
自己資本比率	自己資本比率 ((ハ)／(ニ)×100 (%))	9.23%	9.13%

※信用リスク・アセットの額については、先進的内部格付手法により算出しています。

ただし、以下のエクスポージャーについては、2023年3月末より実施予定のバーゼルⅢの最終化を一部反映し、基礎的内部格付手法により算出しています。

連結売上高500億円超の事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー

■自己資本の充実度に関する事項（所要自己資本の額）

（単位：百万円）

	2020年度	2021年度
信用リスクに対する所要自己資本の額	505,473	513,128
標準的手法が適用されるポートフォリオ（注1）	329	412
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産	329	412
銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ（注2）	505,143	512,716
事業法人向けエクスポージャー（注3）	315,188	315,180
ソブリン向けエクスポージャー	9,782	9,652
金融機関等向けエクスポージャー	16,867	14,254
居住用不動産向けエクスポージャー	30,506	29,785
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	4,625	4,481
その他リテール向けエクスポージャー	12,144	12,483
証券化エクスポージャー	1,632	2,543
うち再証券化	—	—
株式等エクスポージャー	17,691	14,581
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	1,201	1,115
うち簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	1,201	1,115
うち内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	16,490	13,465
その他（リスク・ウェイトの上限を適用する株式等エクスポージャー）	—	—
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	55,547	70,426
ルック・スルー方式	48,314	60,992
マンドート方式	1,478	3,371
蓋然性方式(リスク・ウェイト：250%)	—	—
蓋然性方式(リスク・ウェイト：400%)	5,753	6,062
フォールバック方式	—	—
購入債権	10,292	8,757
その他資産等（注4）	28,035	28,265
CVAリスク	2,740	2,195
中央清算機関関連エクスポージャー	87	109
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額		
標準的方式		
金利リスク	〔マーケット・リスクは 算入していません〕	〔マーケット・リスクは 算入していません〕
株式リスク		
外国為替リスク		
コモディティ・リスク		
オプション取引		
内部モデル方式		
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	19,228	19,803
粗利益配分手法	19,228	19,803
単体総所要自己資本額（注5）	444,034	454,113

※信用リスク・アセットの額については、先進的内部格付手法により算出しています。

ただし、連結売上高500億円超の事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャーおよび金融機関等向けエクスポージャーは基礎的内部格付手法を適用しています。

※信用リスクに対する所要自己資本の額のうち、株式等エクスポージャーおよび信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いた額は、2020年度432,234百万円、2021年度428,121百万円です。

（注1）標準的手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。

（所要自己資本の額）＝（信用リスク・アセットの額）×8%

（注2）内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。

（所要自己資本の額）＝（スケール・ファクター考慮後の信用リスク・アセットの額）×8%＋（期待損失額）

※スケール・ファクターとは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額に乘じる一定の掛目（1.06）のことです。

（注3）事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を含みます。

（注4）その他資産等には、経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるエクスポージャーおよび特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー等を含んでいます。

（注5）総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。

（総所要自己資本の額）＝（自己資本比率算式の分母の額）×8%

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳（単位：百万円）

	2020年度					2021年度				
	期末残高	うち 貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	デフォルトした エクスポージャー (注2)	期末残高	うち 貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	デフォルトした エクスポージャー (注2)
信用リスクに関するエクスポージャー	21,815,481	19,732,691	1,933,516	149,273	153,661	23,043,374	20,799,772	2,105,977	137,624	155,260
標準的手法が適用されるエクスポージャー	4,147	4,136	—	10	—	5,192	5,172	—	20	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	21,811,333	19,728,554	1,933,516	149,262	153,661	23,038,181	20,794,600	2,105,977	137,604	155,260
地域別										
国内	20,651,357	18,878,370	1,657,256	115,730	150,746	21,945,042	20,108,313	1,728,581	108,148	154,068
国外	1,159,976	850,183	276,259	33,532	2,915	1,093,138	686,287	377,396	29,455	1,192
業種別										
製造業	790,203	781,850	6,273	2,078	26,724	735,986	721,414	13,990	581	21,639
農業、林業	20,412	20,312	100	—	2,011	22,462	22,361	100	—	2,092
漁業	16,489	16,489	—	—	963	17,431	17,431	—	—	500
鉱業、採石業、砂利採取業	16,437	16,326	110	1	266	21,327	21,217	110	0	444
建設業	306,593	302,751	3,777	65	3,955	312,208	307,878	4,302	28	3,878
電気・ガス・熱供給・水道業	400,880	394,557	—	6,323	9,113	419,289	412,022	700	6,567	9,273
情報通信業	42,062	40,738	1,324	—	70	40,666	39,648	1,018	—	65
運輸業、郵便業	772,081	761,911	5,508	4,661	5,761	755,565	747,295	3,362	4,907	3,879
卸売業、小売業	1,104,235	1,077,960	17,325	8,949	31,399	1,095,176	1,069,302	22,224	3,650	31,877
金融業、保険業	4,365,799	3,869,972	425,573	70,254	9,914	4,286,278	3,719,634	487,637	79,006	6,431
不動産業、物品賃貸業	2,642,393	2,628,450	13,737	205	19,283	2,677,412	2,663,996	13,320	96	25,380
その他各種サービス業	967,682	934,199	32,984	498	42,862	951,783	933,123	18,380	279	48,584
国・地方公共団体	7,664,145	6,233,282	1,426,802	4,061	—	8,896,712	7,352,613	1,540,830	3,267	—
その他（注3）	2,701,915	2,649,751	—	52,164	1,333	2,805,879	2,766,660	—	39,218	1,214
残存期間別（注4）										
1年以下	10,772,114	10,546,151	194,091	31,871	75,535	11,616,678	11,434,935	144,219	37,524	79,645
1年超3年以下	1,587,379	1,310,952	266,007	10,419	10,888	1,460,862	1,244,597	210,603	5,662	13,966
3年超5年以下	1,261,547	1,117,980	137,360	6,206	14,480	1,335,265	1,198,711	129,869	6,684	13,582
5年超7年以下	885,737	823,290	54,979	7,468	4,343	873,357	790,185	77,636	5,534	6,192
7年超10年以下	1,342,529	1,200,526	135,250	6,751	13,429	1,412,375	1,181,004	224,409	6,960	5,027
10年超	5,475,505	4,293,945	1,145,827	35,733	34,719	5,842,199	4,485,510	1,319,238	37,450	36,573
期間の定めのないもの	486,519	435,707	—	50,811	266	497,442	459,654	—	37,787	273

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

（注1）「貸出金等」には貸出金の他に、株式・預け金等のオン・バランス取引とデリバティブを除くオフ・バランス取引（コミットメント未実行額等）を含んでいます。

（注2）標準的手法が適用されるエクスポージャーについては、延滞期間が3ヵ月以上のエクスポージャーを計上しています。

（注3）「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等を含んでいます。

（注4）残存期間は、最終期日より判定しています。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額（単位：百万円）

	2020年度				2021年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	72,875	62,883	72,875	62,883	62,883	63,945	62,883	63,945
個別貸倒引当金	42,054	51,357	42,054	51,357	51,357	47,021	51,357	47,021
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	114,930	114,241	114,930	114,241	114,241	110,966	114,241	110,966

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

■個別貸倒引当金の地域別、業種別期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

	2020年度				2021年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
個別貸倒引当金	42,054	51,357	42,054	51,357	51,357	47,021	51,357	47,021
地域別								
国内	40,808	51,348	40,808	51,348	51,348	47,011	51,348	47,011
国外	1,245	9	1,245	9	9	10	9	10
業種別								
製造業	5,291	6,175	5,291	6,175	6,175	5,366	6,175	5,366
農業、林業	1,017	1,035	1,017	1,035	1,035	605	1,035	605
漁業	23	21	23	21	21	83	21	83
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	1,476	1,514	1,476	1,514	1,514	1,347	1,514	1,347
電気・ガス・熱供給・水道業	1,190	8,884	1,190	8,884	8,884	9,057	8,884	9,057
情報通信業	3	13	3	13	13	20	13	20
運輸業、郵便業	2,226	972	2,226	972	972	978	972	978
卸売業、小売業	9,525	9,589	9,525	9,589	9,589	9,151	9,589	9,151
金融業、保険業	6,945	6,919	6,945	6,919	6,919	5,536	6,919	5,536
不動産業、物品賃貸業	6,072	5,753	6,072	5,753	5,753	6,780	5,753	6,780
その他各種サービス業	7,641	9,860	7,641	9,860	9,860	7,495	9,860	7,495
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他（注）	641	617	641	617	617	597	617	597

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する個別貸倒引当金は含んでいません。

(注)「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する個別貸倒引当金を含んでいます。

■業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

業 種	2020年度	2021年度
製造業	54	532
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	1,304	110
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
その他各種サービス業	18	1,842
国・地方公共団体	—	—
その他（注）	—	0
合 計	1,377	2,485

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。

※貸出金償却の額には、部分直接償却額(期中増加分)を含んでいます。

(注)「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する貸出金償却の額を含んでいます。

■標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの額 (単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	2020年度		2021年度	
	期末残高	うち外部格付参照	期末残高	うち外部格付参照
20%	15	15	18	18
100%	4,173	—	5,203	—
1250%	—	—	—	—
計	4,189	15	5,221	18

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

■スロットティング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権についてリスク・ウェイトの区分ごとの残高
I. プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付け (単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	2020年度		2021年度	
			オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	50%	30,328	7,487	47,129	9,934
	2年半以上	70%	97,962	3,033	73,213	1,373
良	2年半未満	70%	3,558	812	22,263	14,994
	2年半以上	90%	138,779	51,686	162,113	37,182
可	—	115%	10,424	—	4,715	—
弱い	—	250%	9,583	—	7,128	—
デフォルト	—	0%	12,028	—	14,995	—
合 計			302,664	63,020	331,559	63,485

II. ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	2020年度		2021年度	
			オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	70%	—	—	—	—
	2年半以上	95%	3,629	7,778	1,931	5,326
良	2年半未満	95%	4,228	6,025	28,820	23,043
	2年半以上	120%	14,926	22,405	36,223	15,177
可	—	140%	—	—	—	—
弱い	—	250%	—	—	—	—
デフォルト	—	0%	—	—	—	—
合 計			22,783	36,208	66,974	43,547

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについてリスク・ウェイトの区分ごとの残高 (単位：百万円)

エクスポージャーの区分	リスク・ウェイトの区分	2020年度	2021年度
上場	300%	417	276
非上場	400%	3,230	3,082
合 計		3,647	3,359

■事業法人等向けエクスポージャーおよびPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについて、格付ごとのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

(単位：百万円)

事業法人向けエクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引 出額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.07%	27.18%		16.15%	2,008,395	1,285,689	98,855	75.00%
格付5～7	正常先	0.66%	28.96%		50.84%	2,967,430	109,624	93,114	75.00%
格付8	要注意先	8.04%	24.82%		93.04%	546,798	3,901	1,771	75.00%
格付9～12	要管理先以下	100.00%	30.81%	27.18%	93.99%	140,555	686	—	—
合計						5,663,180	1,399,901	193,741	75.00%

(単位：百万円)

事業法人向けエクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引 出額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.07%	24.90%		15.20%	1,917,267	1,472,156	83,722	75.00%
格付5～7	正常先	0.65%	28.13%		49.23%	3,003,831	115,051	106,566	75.00%
格付8	要注意先	7.82%	23.99%		88.76%	550,247	3,989	1,835	75.00%
格付9～12	要管理先以下	100.00%	30.83%	26.72%	101.85%	138,114	645	270	75.00%
合計						5,609,462	1,591,842	192,395	75.00%

(単位：百万円)

ソブリン向けエクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引 出額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.00%	44.99%		1.38%	8,429,887	4,239	162	75.00%
格付5～7	正常先	0.65%	45.00%		90.42%	5,204	—	—	—
格付8	要注意先	—	—		—	—	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—		—	—	—	—	—
合計						8,435,091	4,239	162	75.00%

(単位：百万円)

ソブリン向けエクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引 出額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.00%	44.99%		1.18%	9,748,283	3,459	179	75.00%
格付5～7	正常先	0.53%	45.00%		91.60%	3,725	—	—	—
格付8	要注意先	6.36%	45.00%		154.06%	343	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—		—	—	—	—	—
合計						9,752,351	3,459	179	75.00%

(単位：百万円)

金融機関等向けエクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引 出額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.05%	29.27%		9.55%	1,413,375	612,079	—	—
格付5～7	正常先	0.39%	2.24%		2.44%	1,501	531,826	—	—
格付8	要注意先	—	—		—	—	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—		—	—	—	—	—
合計						1,414,877	1,143,905	—	—

(単位：百万円)

金融機関等向けエクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引 出額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.05%	27.89%		8.65%	1,121,079	795,542	—	—
格付5～7	正常先	0.22%	4.11%		3.54%	2,555	238,974	1,223	75.00%
格付8	要注意先	—	—		—	—	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—		—	—	—	—	—
合計						1,123,635	1,034,516	1,223	75.00%

(単位：百万円)

株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	残高
格付1～4	正常先	0.06%	138.02%	59,772
格付5～7	正常先	0.52%	245.06%	21,145
格付8	要注意先	6.59%	693.44%	10,354
格付9～12	要管理先以下	100.00%	1192.50%	0
合計				91,272

(単位：百万円)

株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	残高
格付1～4	正常先	0.06%	150.33%	67,393
格付5～7	正常先	0.69%	264.98%	24,713
格付8	要注意先	6.47%	505.37%	239
格付9～12	要管理先以下	100.00%	1192.50%	25
合計				92,371

※信用リスク・アセットについては、先進的内部格付手法により算出しています。
 ただし、連結売上高500億円超の事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャーおよび金融機関等向けエクスポージャーは基礎的内部格付手法を適用しています。
 ※事業法人向けエクスポージャーにはスロッシング・クライテリアで信用リスク・アセットを算出する特定貸付債権および購入債権は含んでいません。
 ※パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。
 ※リスク・ウェイトは、スケールリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
 なお、株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの加重平均値の算出においては、期待損失額に1325%（スケールリング・ファクター考慮後）を乗じて得た額を、信用リスク・アセットの額に加算しています。
 （「スケールリング・ファクター」とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額に乘じる一定の掛目（1.06）のことです）

■リテール向けエクスポージャーについてプール単位でのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

2020年度

(単位：百万円)

資産区分等	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの 推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	未引当額	掛目の推計値 の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.36%	25.39%	—	13.53%	1,985,915			
延滞	23.35%	28.24%	—	145.08%	11,869			
デフォルト	100.00%	27.41%	22.30%	67.61%	17,504			
合計	1.36%	25.43%	—	14.78%	2,015,290			
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	1.02%	84.91%	—	27.70%	39,713	84,603	234,477	36.08%
延滞	21.49%	83.13%	—	222.83%	1,607	—	298	0.00%
デフォルト	100.00%	82.73%	67.27%	204.81%	277	—	204	0.00%
合計	1.50%	84.88%	—	30.58%	41,598	84,603	234,980	36.00%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非延滞	1.52%	18.04%	—	15.01%	248,162	1,005	3,237	25.52%
延滞	39.63%	96.80%	—	272.71%	0	—	1	0.00%
デフォルト	100.00%	26.47%	24.32%	28.56%	6,463	—	3	0.00%
合計	4.01%	18.26%	—	15.35%	254,626	1,005	3,243	25.48%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）								
総合口座貸越	0.04%	0.00%	—	0.00%	13,335	—	—	—
非延滞	1.05%	61.45%	—	54.79%	119,678	1,243	4,615	26.93%
延滞	20.90%	48.19%	—	105.70%	1,913	1	—	—
デフォルト	100.00%	35.41%	29.50%	78.34%	607	—	13	0.00%
合計	1.67%	55.15%	—	50.26%	135,535	1,244	4,628	26.88%

2021年度

(単位：百万円)

資産区分等	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの 推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	未引当額	掛目の推計値 の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.36%	23.81%	—	12.69%	2,079,458			
延滞	21.14%	26.31%	—	135.13%	12,974			
デフォルト	100.00%	25.48%	21.07%	58.38%	17,882			
合計	1.33%	23.84%	—	13.83%	2,110,315			
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	0.98%	84.41%	—	26.86%	38,228	82,373	227,254	36.24%
延滞	24.06%	81.60%	—	221.39%	1,868	—	424	0.00%
デフォルト	100.00%	82.20%	66.67%	205.82%	247	—	198	0.00%
合計	1.53%	84.36%	—	30.18%	40,344	82,373	227,877	36.14%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非延滞	1.65%	17.66%	—	15.42%	245,133	881	2,938	24.01%
延滞	38.47%	96.99%	—	272.95%	0	—	1	0.00%
デフォルト	100.00%	24.79%	23.10%	22.40%	6,258	—	4	0.00%
合計	4.09%	17.84%	—	15.60%	251,392	881	2,943	23.97%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）								
総合口座貸越	0.04%	0.00%	—	0.00%	12,444	—	—	—
非延滞	1.07%	58.68%	—	52.71%	128,902	1,189	4,344	27.36%
延滞	20.82%	41.58%	—	90.12%	2,785	0	—	—
デフォルト	100.00%	34.36%	28.53%	77.26%	564	—	15	0.00%
合計	1.74%	53.26%	—	49.02%	144,696	1,189	4,360	27.29%

※リスク・ウェイトは、スケーリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。

（「スケーリング・ファクター」とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセット額（分母）に乘じる一定の掛目（1.06）のことです）

※購入債権は含んでいません。

※コミットメントにかかるEADの推計値は、コミットメント未引当額ではなく、コミットメント極度額に掛目を乗じて算出しています。

また、コミットメントの掛目の推計値の加重平均値は、コミットメントにかかるEADを未引当額で除算した逆算値を計上しており、オフ・バランス資産のEADの推計には使用していません。

■内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析

(単位：百万円)

資産区分	ア 過去の損失の実績値 2020年度	イ 直前期の損失の実績値 2021年度	イーア 差額
事業法人向けエクスポージャー	77,457	76,066	△ 1,391
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	79	155	76
居住用不動産向けエクスポージャー	6,604	6,296	△ 308
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	3,067	2,889	△ 177
その他リテール向けエクスポージャー	2,876	3,189	313

※損失とは直接償却、部分直接償却、個別貸倒引当金（デフォルト債権の一般貸倒引当金を含む）、債権売却時の売却損等です。

※損失の実績値はふくぎん保証を含めて計上しています。

※株式等エクスポージャーの損失の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却は含んでいません。

●要因分析

〈事業法人向け〉

デフォルト債権の減少により貸倒引当金が減少したため、2021年度は2020年度と比較して損失額が減少しました。

〈ソブリン向け〉〈金融機関等向け〉

2020年度、2021年度ともに損失の実績はございません。

〈株式等 (PD/LGD方式)〉

デフォルト債権の増加により、2021年度は2020年度と比較して損失額が増加しました。

〈居住用不動産向け〉

デフォルト債権は増加したものの、貸倒引当金等が減少したため、2021年度は2020年度と比較して損失額が減少しました。

〈適格リボルビング型リテール向け〉

デフォルト債権の減少により貸倒引当金等が減少したため、2021年度は2020年度と比較して損失額が減少しました。

〈その他リテール向け〉

デフォルト債権は減少したものの、貸倒引当金等が増加したため、2021年度は2020年度と比較して損失額が増加しました。

■内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

(単位：百万円)

資産区分	2020年度			2021年度		
	損 失 額			損 失 額		
	ア 推計値 (2020/03 時点)	イ 実績値 (2020/04～ 2021/03)	アーイ 差額	ア 推計値 (2021/03 時点)	イ 実績値 (2021/04～ 2022/03)	アーイ 差額
事業法人向けエクスポージャー	57,871	77,457	△ 19,586	65,289	76,066	△ 10,776
ソブリン向けエクスポージャー	96	—	96	75	—	75
金融機関等向けエクスポージャー	373	—	373	343	—	343
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	109	79	30	710	155	554
居住用不動産向けエクスポージャー	7,094	6,604	489	6,673	6,296	377
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2,220	3,067	△ 847	1,771	2,889	△ 1,118
その他リテール向けエクスポージャー	3,877	2,876	1,001	3,502	3,189	313

※「イ 実績値」は【直近2半期分のフロー（償却とバルク売却損の合計値）+直近期末のストック（貸倒引当金）】により算出したものです。

※損失額はふくぎん保証を含めて計上しています。

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2020年度				2021年度			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保 証	クレジット・デリバティブ	適格金融資産担保	適格資産担保	保 証	クレジット・デリバティブ
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	2,317,356	199,459	683,038	2,000	2,234,270	194,954	767,035	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	2,317,356	199,459	683,038	2,000	2,234,249	194,954	767,035	—
事業法人向けエクスポージャー	1,120,244	193,713	326,321	2,000	1,321,857	189,239	374,473	—
ソブリン向けエクスポージャー	—	5,746	183,843	—	—	5,715	220,393	—
金融機関等向けエクスポージャー	1,197,111	—	—	—	912,392	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	5,446	—	—	—	5,237	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	29,374	—	—	—	30,559	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	138,051	—	—	—	136,370	—
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	20	—	—	—

※内部格付手法が適用されるポートフォリオにおける適格金融資産担保および適格資産担保について、基礎的内部格付手法を適用するエクスポージャーの額を算出しています。

※適格金融資産担保については、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方調整を行っている場合は、当該上方調整額に相当する額を減額しています。なお、ボラティリティ調整率とは、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整するための値のことです。

※貸出金と自行預金の相殺は含んでいません。

※適格金融資産担保の例としては、自行預金、国債、上場株式・債券等があります。また、適格資産担保の例としては不動産担保、船舶担保等があります。

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度
I グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	22,793	28,787
II 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案前の与信相当額	51,811	39,753
派生商品取引	51,811	39,753
外国為替関連取引	62,199	50,792
金利関連取引	17,461	16,565
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	4,166	3,238
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	32,015	30,842
長期決済期間取引	—	—
III Iに掲げる合計額およびグロスのアドオンの合計額からIIに掲げる額を差し引いた額	32,015	30,842
IV 担保の種類別の額	1,000	1,966
適格金融資産担保（注1）	1,000	1,966
V 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	51,800	39,733
派生商品取引	51,800	39,733
外国為替関連取引	62,188	50,771
金利関連取引	17,461	16,565
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	4,166	3,238
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	32,015	30,842
長期決済期間取引	—	—
VI 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブ（注2）の想定元本額	63,000	52,000
プロテクションの提供	63,000	52,000
プロテクションの購入	—	—
VII 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	2,000	—

※与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。

カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しており、下線の部分をアドオンといいます。

たとえば残存期間1年以内の外国為替関連取引の派生商品取引の掛目は1.0%です。

与信相当額＝再構築コスト（>0）＋想定元本額×一定の掛目

（注1）「適格金融資産担保」には、一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果を一部含んでいます。

（注2）クレジット・デリバティブは、全てクレジット・デフォルト・スワップ取引です。

■証券化エクスポージャーに関する事項

当行が投資家である証券化エクスポージャー

I. 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳、リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額（単位：百万円）

	2020年度		2021年度	
	期末残高	所要自己資本の額	期末残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャー	101,755		158,758	
(1) 主な原資産の種類別	101,755		158,758	
リース料	1,148		709	
クレジット	449		134	
消費者ローン	11,433		10,253	
事業法人向けローン	(注) —		(注) 110,225	
アパートローン	1,195		995	
住宅ローン	36,529		33,941	
手形債権	379		504	
その他	50,620		1,995	
(2) リスク・ウェイトの区分	101,755	1,632	158,758	2,543
20%以下	101,108	1,615	158,201	2,528
20%超50%以下	646	17	557	15
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超1250%未満	—	—	—	—

※オフ・バランス取引はありません。

※再証券化エクスポージャーはありません。

（注）2020年度まで「その他」に計上していたエクスポージャーの一部を「事業法人向けローン」に振り替えて計上しております。2020年度に「その他」に計上していたエクスポージャーの額のうち、「事業法人向けローン」に該当するエクスポージャーの額は46,312百万円です。

II. 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号および第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別内訳（単位：百万円）

	2020年度	2021年度
	期末残高	期末残高
リスク・ウェイト1250%が適用される証券化エクスポージャー	—	—

■株式等エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度
貸借対照表計上額	188,117	171,460
上場している株式等エクスポージャー	157,827	143,667
非上場の株式等エクスポージャー	30,289	27,793
時価額	188,117	171,460
上場している株式等エクスポージャー	157,827	143,667
非上場の株式等エクスポージャー	30,289	27,793
売却および償却に伴う損益の額	3,388	437
評価損益の額	91,953	74,580
貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない額	91,953	74,580
貸借対照表および損益計算書で認識されない額	—	—
信用リスク・アセットの額の算出方式別の株式等エクスポージャーの額	188,117	171,460
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	3,855	3,603
簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	3,855	3,603
内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	183,151	166,832
リスク・ウェイト250%を適用する株式等エクスポージャー	564	529
リスク・ウェイト1250%を適用する株式等エクスポージャー	546	494

※上場している株式等エクスポージャーについて株価と公正価値が大きく乖離したものはありません。

■信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

信用リスク・アセットのみなし計算が適用される、いわゆるファンド（投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産）の残高は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度
ルック・スルー方式（注1）	312,624	411,296
マンドート方式（注2）	4,359	9,938
蓋然性方式（リスク・ウェイト:250%）（注3）	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト:400%）（注4）	16,963	17,873
フォールバック方式（注5）	—	—
合 計	333,947	439,108

（注1） ファンド内の個々の組入資産の信用リスク・アセットの額を算出し、合算する方式です。

（注2） ファンドの運用基準（マンドート）に基づき、ファンド内の組入資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、合算する方式です。

（注3） 組入資産の加重平均リスク・ウェイトが250%を下回る蓋然性が高いことを疎明できるときに限り、250%のリスクウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

（注4） 組入資産の加重平均リスク・ウェイトが400%を下回る蓋然性が高いことを疎明できるときに限り、400%のリスクウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

（注5） 上記いずれの方式も適用できない場合に、1250%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

■金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1:金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		ΔEVE (注1)		ΔNII (注1)	
		2020年度	2021年度	2020年度	2021年度
1	上方パラレルシフト	24,771	38,909	17,740	24,651
2	下方パラレルシフト	22,864	10,538	11,329	7,744
3	スティープ化	10,193	16,834		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値 (注2)	24,771	38,909	17,740	24,651
		ホ		ヘ	
		2020年度		2021年度	
8	自己資本の額	512,411		518,679	

※ ΔEVEおよびΔNIIの計測にあたり、キャッシュ・フローにはクレジット・スプレッドを含めていますが、割引金利にはクレジット・スプレッドを含めていません。

※ ΔEVEの計測にあたり、コア預金内部モデルを使用して流動性預金に金利改定の満期を割り当てており、流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は3.235年、最長の金利改定満期は8年です。コア預金内部モデルは、流動性預金残高について、金利水準や顧客属性等との関係を基にしてモデル化しています。

※ ΔEVEおよびΔNIIの計測にあたり、固定金利貸出の期限前償還および定期預金の早期解約については、金融庁が定める保守的な前提を採用しています。

※ ΔEVEについては全ての通貨を対象とし、通貨毎に算出された経済価値の減少額を単純合算して算出しています。なお、通貨間の相関は考慮していません。

※ ΔNIIについては全ての通貨を対象とし、通貨毎に算出された期間収益の変動額を単純合算して算出しています。なお、通貨間の相関は考慮していません。

（注1） 金融庁の開示定義に従い、ΔEVEのプラス表示は経済価値の減少、ΔNIIのプラス表示は期間収益の減少を表しています。

（注2） ΔEVEの最大値の自己資本に占める割合は監督上の基準値である20%以内に収まっており、問題ない水準となっています。

1. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」および「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりです。

①「対象役員」の範囲

当行の取締役（社外取締役を除く）を対象としております。なお、期中の就任者および退任者を含みます。

②「対象従業員等」の範囲

対象役員以外の当行の役員および従業員ならびに「主要な連結子法人等（ア）」の役職員のうち、「高額な報酬等を受ける者（イ）」で、「当行およびその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者（ウ）」等を対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員および従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員で、対象従業員等に該当する者はおりません。

(ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

当行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるものおよびグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等でありませんが、該当する連結子法人等はありません。

(イ) 「高額な報酬等を受ける者」の範囲

当行の有価証券報告書記載の「役員区分ごとの報酬の総額（社外役員を除く）」を同記載の「対象となる役員の員数（社外役員を除く）」により除すことで算出される「対象役職員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

なお、退職一時金については全額を報酬等の金額から一旦控除し、「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額を報酬等の金額とみなして判断しております。

(ウ) 「当行およびその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

その者が通常行う取引や管理する事項が、当行グループの業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者を指します。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

当事業年度における当行の取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬等については、以下の方針に基づき決定しております。

【基本方針】

当行の取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬については、株主総会で決議された取締役全員の月額報酬総額の範囲内で、FFGコーポレートガバナンス・ガイドライン第10条を踏まえた以下の「取締役等の報酬の決定方針」に基づき決定する。

～取締役等の報酬の決定方針～

- 取締役等の報酬の体系は、持続的な成長に向けた健全なインセンティブとして機能するように適切に設定する。
- 取締役等の報酬は、当行の中長期的な業績、経済及び社会の情勢等を踏まえたうえで、各取締役及び各執行役員が果たすべき役割・責務を総合的に勘案して決定する。
- 取締役等の報酬は、取締役会の諮問を受けたグループ報酬諮問委員会が本条の方針に基づき審議し、取締役会がその審議結果を尊重して決定する。

【基本方針に基づく具体的な方針】

- 個人別の報酬等（業績連動報酬等及び非金銭報酬等を除く）の額又はその算定方法の決定に関する方針（報酬を与える時期又は条件の決定に関する方針を含む）
 - 個人別の基本報酬は、毎月固定額を支給する固定報酬とする。
 - 当該基本報酬については、取締役会の諮問を受けたグループ報酬諮問委員会が「取締役等の報酬の決定方針」に基づき審議し、取締役会がその審議結果を尊重して決定した役員報酬体系に基づき支給する。
- 業績連動報酬等の内容および額又は数の算定方法の決定に関する方針（報酬を与える時期又は条件の決定に関する方針を含む）
 - 基本報酬に加え、経営責任の明確化及び業績向上へのインセンティブの観点から、当行の当期純利益水準を指標とした業績連動報酬を毎年一定の時期に支給する。当該業績連動報酬における各当期純利益水準ごとの報酬総枠は、株主総会で決議された「業績連動型報酬枠」のとおりとし、取締役会の諮問を受けたグループ報酬諮問委員会が「取締役等の報酬の決定方針」に基づき審議し、取締役会がその審議結果を尊重して決定する。
- 固定報酬と業績連動報酬等の額の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針
 - 個人別の報酬は、基本報酬および業績連動報酬の合計額とし、個人別の報酬等における基本報酬および業績連動報酬の割合を含む報酬体系は、「取締役等の報酬の決定方針」に基づき、持続的な成長に向けた健全なインセンティブとして機能するように適切に運用する。
- 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方法
 - 取締役の個人別の報酬等の内容については、取締役会の諮問を受けたグループ報酬諮問委員会が「取締役等の報酬の決定方針」に基づき審議し、取締役会がその審議結果を尊重して決定した役員報酬体系に基づき決定する。

取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬については、株主総会で決議された取締役全員の報酬総額の範囲内で、取締役会の諮問を受けたFFGグループ報酬諮問委員会が「取締役等の報酬の決定方針」に基づき審議し、取締役会がその審議結果を尊重して決定します。

監査等委員である取締役の報酬については、株主総会で決議された監査等委員である取締役全員の報酬総額の範囲内で、監査等委員会の協議により決定します。

また、取締役（監査等委員である取締役を除く）に対しては、基本報酬に加え、当期純利益水準を指標とした業績連動報酬を導入しております。

(3) 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額および報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (2021年4月～ 2022年3月)	報酬等の総額
取締役会	1回	—

(注) 報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

2. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項

●報酬等に関する方針について

「対象役員」の報酬等に関する方針

当行は、取締役会の決議により、取締役（監査等委員である取締役を除く）の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を定めております。当事業年度の当行役員の報酬等を決定するにあたっての当該方針の内容は1. (2)に記載のとおりです。

3. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性に関する事項、および当行（グループ）の対象役職員の報酬等と業績の連動に関する事項

対象役員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

●対象役職員の報酬等の決定における業績連動部分について

業績連動部分の算出方法について

当行の取締役（監査等委員である取締役を除く）に対する業績連動報酬は、当期純利益水準を指標とする報酬枠で決定されております。

4. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

区分	人数 (人)	報酬等の 総額 (百万円)	固定報酬の総額		
				基本報酬	株式報酬型 ストック オプション
対象役員 (社外役員を除く)	10	270	178	178	—
対象従業員	—	—	—	—	—

区分		変動報酬の総額			退職 慰労金
		基本報酬	賞与	その他	
対象役員 (社外役員を除く)	91	—	—	91	—
対象従業員	—	—	—	—	—

(注) 対象役員の報酬額等には、主要な連結子法人等の役員としての報酬額等を含めて記載しております。

変動報酬の「その他」には、当行の当期純利益水準を指標とした業績連動報酬を記載しております。

5. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はありません。